

東御市基礎調査報告書

平成 31 年 3 月

東御市

目次

1 人口に関する分析	1
(1)人口・世帯.....	1
①総人口・地区別人口の分析	1
②年齢3区分人口の分析.....	5
③世帯人口の分析	9
④自然動態	11
⑤社会動態	14
⑥広域的な日常の移動	17
2 産業に関する分析	18
(1)市の産業構造及び労働環境	18
①産業構造	18
②労働環境	20
(2)第1次産業	21
(3)第2次産業	23
(4)第3次産業	25
①卸売・小売業	25
②観光.....	27

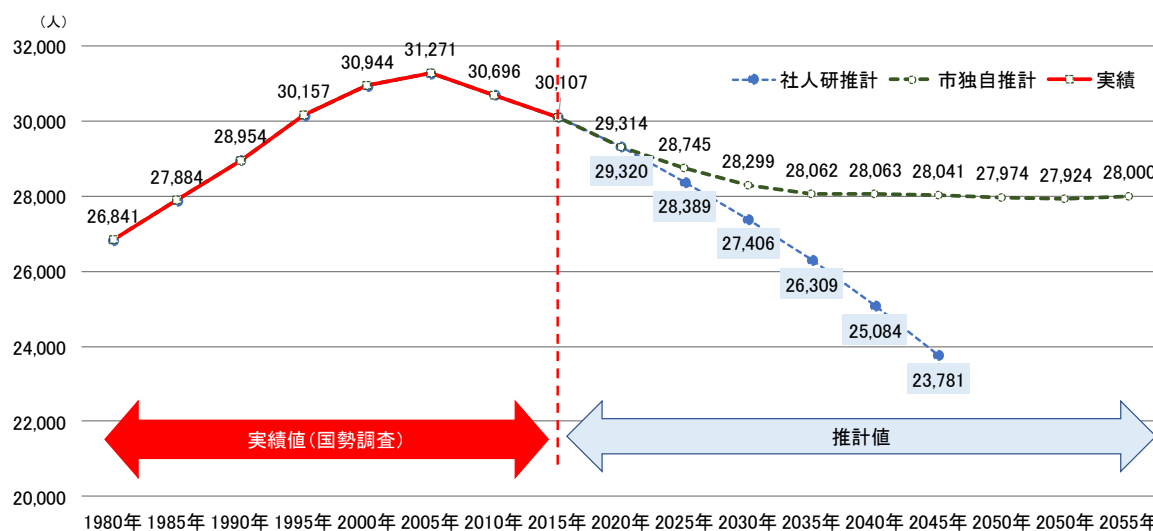
1 人口に関する分析

(1)人口・世帯

①総人口・地区別人口の分析

- 東御市の総人口は2005年をピークに減少傾向にあり、2015年は30,107人である。2018年に発表された社人研の推計では、人口はさらに減少し、2045年には23,781人になると予測される。
- 2015年に策定した「東御市人口ビジョン」では、「出生率を高める」、「若者流出に歯止めをかける」、「定住者を増やす」等の取組みによって人口流出に歯止めをかけ、2045年に28,041人、2060年には28,000人の総人口を確保するという目標を掲げている。

図1 人口の推移と将来推計

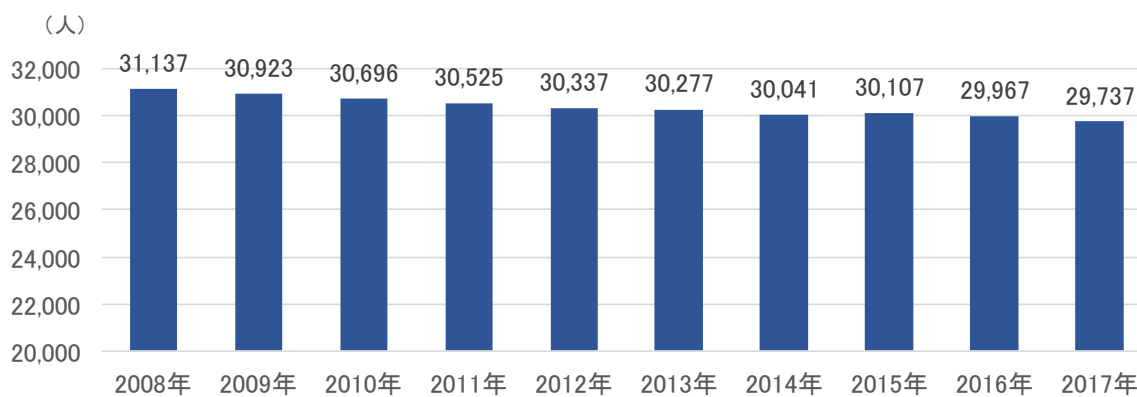


※2000年までは旧北御牧村と旧東部町の合算値

出典： 実績値 総務省「国勢調査」（1980年～2015年）

推計値 国立社会保障人口問題研究所による人口推計（2018年）
東御市人口ビジョン（2015年）

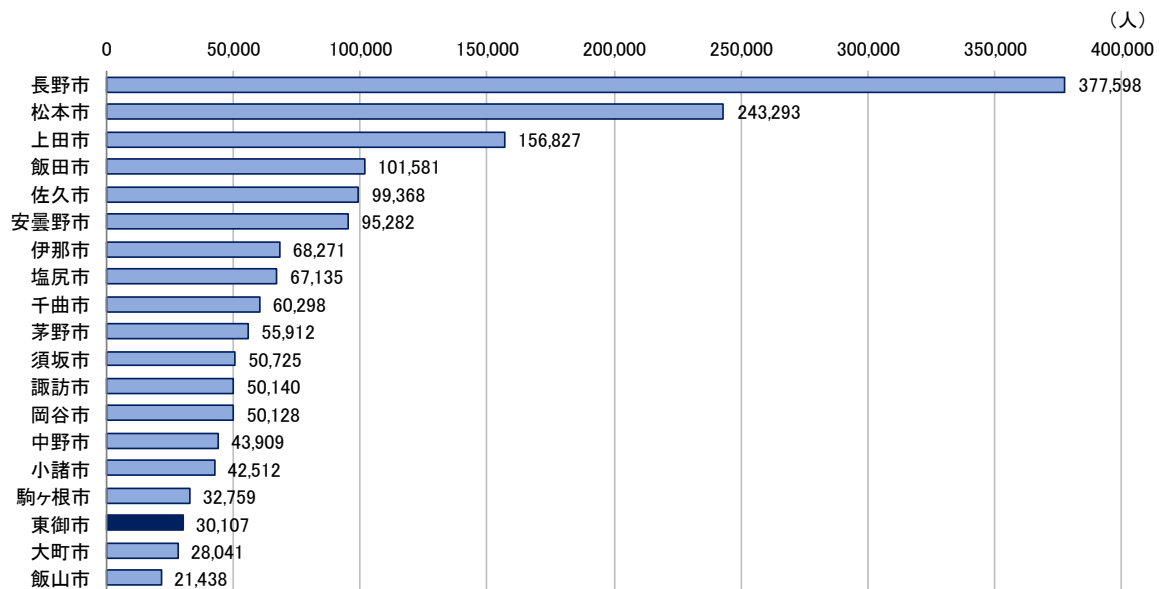
図2 直近10年の総人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

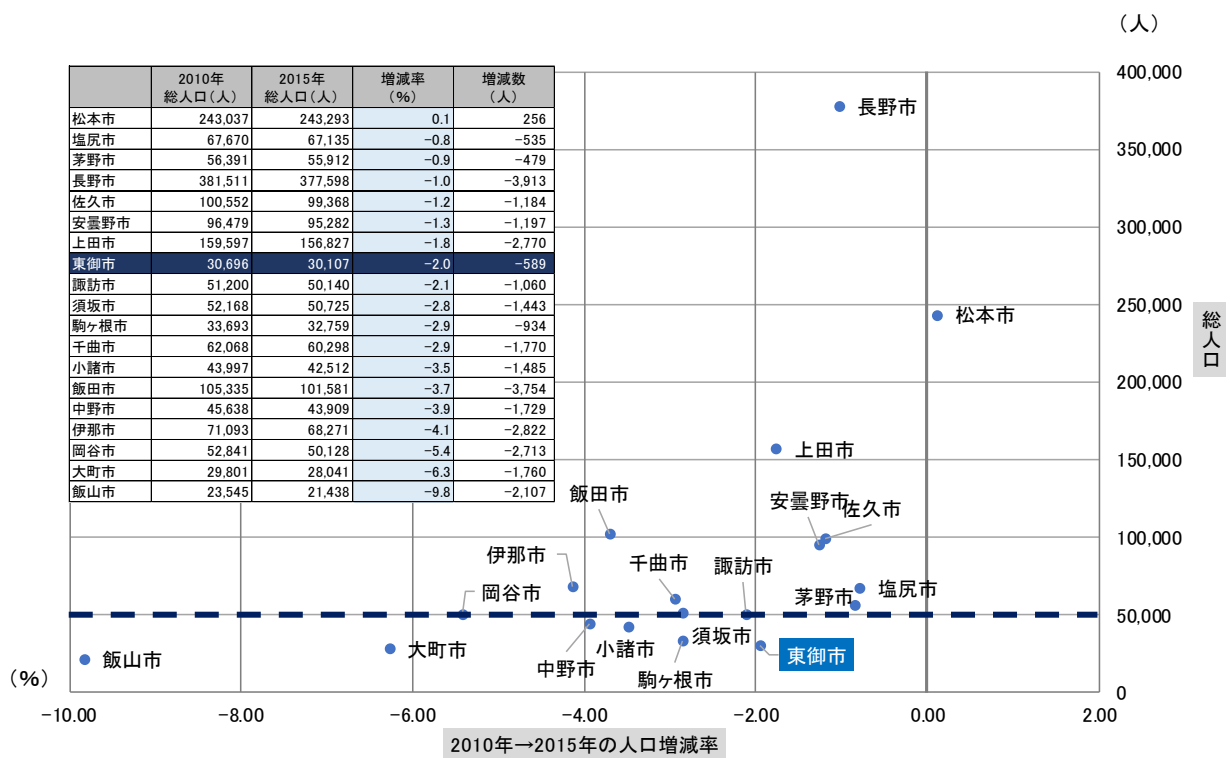
- 県内他市と比較して、人口総数は少なく、県内の市としては3番目に人口規模が小さい。
- 一方で、人口総数が5万人以下の県内の市の中では、人口減少率が最も小さい。

図 3 人口総数の県内他市比較(2015 年)



出典：総務省「国勢調査」(2015 年)

図 4 人口増減率の県内他市比較



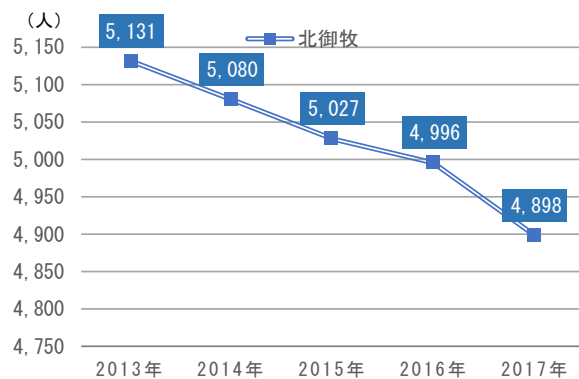
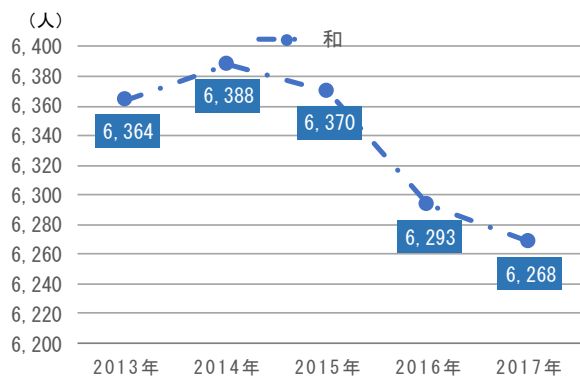
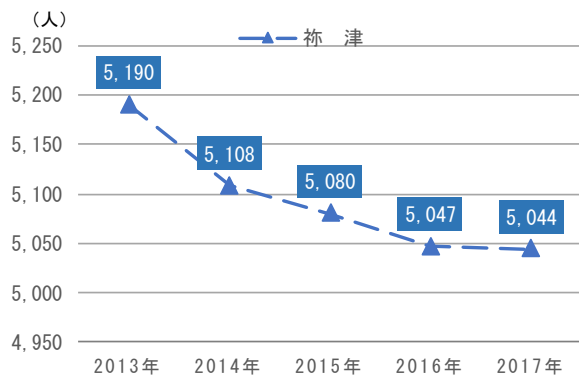
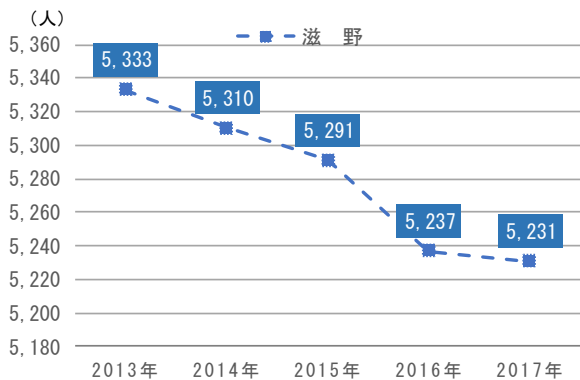
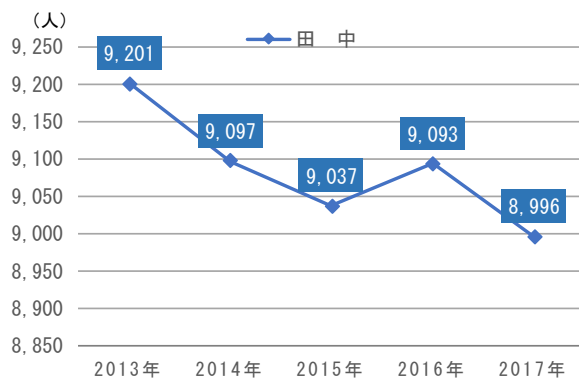
出典：総務省「国勢調査」(2010 年、2015 年)

- 人口規模は田中地区が最も大きく、北御牧地区が最も小さい。
- 地区別人口はどの地区も減少傾向にある。
- 減少率は和地区が最も小さく、北御牧地区が最も大きい。

図 5 地区別人口の推移

単位：人

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013→2017年 の増減率	2013→2017年 の増減数
田 中	9,201	9,097	9,037	9,093	8,996	-2.2%	-205
滋 野	5,333	5,310	5,291	5,237	5,231	-1.9%	-102
祢 津	5,190	5,108	5,080	5,047	5,044	-2.8%	-146
和	6,364	6,388	6,370	6,293	6,268	-1.5%	-96
北御牧	5,131	5,080	5,027	4,996	4,898	-4.5%	-233
計	31,219	30,983	30,805	30,666	30,437	-2.5%	-782



出典：東御市市民課

- 各地区とも総人口は減少しているが、地区別の人口を詳細に見ると、人口が増加している地域がある。2013年から2017までの人口増減率を見ると北御牧地区の「芸術むら」「白樺」地域は最も人口増加率が高い。
- 一方で、人口減少率では北御牧地区の「畔田」が最も大きい。また、地区全体の人口減少率が最も小さい和地区であっても、「西沢井」「西入」「睦」の人口減少率は10%を超えている。

図 6 詳細地区別人口の推移

	区 名	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013→2017 年の増減率
田中	加沢	1,713	1,654	1,647	1,705	1,707	-0.4%
	常田	2,025	2,027	1,997	2,021	2,006	-0.9%
	田中	1,661	1,648	1,631	1,611	1,570	-5.5%
	県	1,146	1,153	1,174	1,184	1,181	3.1%
	本海野	1,468	1,456	1,465	1,421	1,411	-3.9%
	西海野	558	543	523	541	528	-5.4%
	白鳥台	272	266	261	258	246	-9.6%
	城ノ前	358	350	339	352	347	-3.1%
	小計	9,201	9,097	9,037	9,093	8,996	-2.2%
滋野	赤岩	307	306	306	299	296	-3.6%
	片羽	767	781	779	779	783	2.1%
	桜井	862	862	873	848	873	1.3%
	大石	982	956	922	915	918	-6.5%
	中屋敷	447	449	465	459	452	1.1%
	別府	239	246	249	248	237	-0.8%
	原口	580	563	556	555	554	-4.5%
	聖	74	72	72	73	67	-9.5%
	乙女平	876	881	863	869	860	-1.8%
	王子平	199	194	206	192	191	-4.0%
	小計	5,333	5,310	5,291	5,237	5,231	-1.9%
和	東上田	1,194	1,198	1,193	1,181	1,199	0.4%
	田沢	666	661	654	640	632	-5.1%
	大川	415	418	412	404	405	-2.4%
	栗林	500	511	519	511	501	0.2%
	海善寺	474	474	485	475	467	-1.5%
	曾根	791	785	794	786	778	-1.6%
	東深井	317	322	327	331	332	4.7%
	西深井	154	154	152	146	138	-10.4%
	西入	85	87	79	75	75	-11.8%
	東入	41	41	40	39	40	-2.4%
	日向が丘	612	601	605	574	579	-5.4%
	海善寺北	607	619	609	621	621	2.3%
	寺坂	269	271	268	277	293	8.9%
	睦	239	246	233	233	208	-13.0%
	小計	6,364	6,388	6,370	6,293	6,268	-1.5%
柵津	新張	1,004	983	992	987	974	-3.0%
	出場	334	334	332	324	343	2.7%
	金井	724	718	741	743	740	2.2%
	新屋	541	530	525	525	518	-4.3%
	東町	793	774	764	753	759	-4.3%
	西宮	621	605	597	579	582	-6.3%
	姫子沢	108	111	107	105	103	-4.6%
	湯の丸	13	13	11	12	11	-15.4%
	滝の沢	60	57	52	54	52	-13.3%
	鞍掛自治区	65	59	57	62	60	-7.7%
	柵津南	233	226	224	228	230	-1.3%
	伊勢原	416	412	408	405	413	-0.7%
	奈良原	168	177	162	161	153	-8.9%
	リードリー くらかけ	110	109	108	109	106	-3.6%
	小計	5,190	5,108	5,080	5,047	5,044	-2.8%
北御牧	上八重原	459	461	463	463	449	-2.2%
	田楽平	75	83	72	70	67	-10.7%
	中八重原	324	326	304	312	301	-7.1%
	下八重原	808	779	782	768	758	-6.2%
	芸術むら	168	179	188	196	197	17.3%
	白樺	111	111	115	121	128	15.3%
	切久保	224	225	217	219	213	-4.9%
	八反田	180	175	165	165	161	-10.6%
	本下之城	175	166	162	161	155	-11.4%
	田之尻	121	118	115	117	114	-5.8%
	宮	178	184	192	188	190	6.7%
	畔田	185	177	172	166	156	-15.7%
	御牧原南部	311	302	301	299	300	-3.5%
	御牧原北部	412	411	411	400	400	-2.9%
	布下	301	307	298	298	293	-2.7%
	常満	131	123	122	124	122	-6.9%
	島川原	296	291	286	280	269	-9.1%
	大日向	204	204	204	193	186	-8.8%
	光ヶ丘	54	54	55	52	50	-7.4%
	羽毛山	353	341	339	345	334	-5.4%
	牧ヶ原	61	63	64	59	55	-9.8%
	小 計	5,131	5,080	5,027	4,996	4,898	-4.5%

凡例

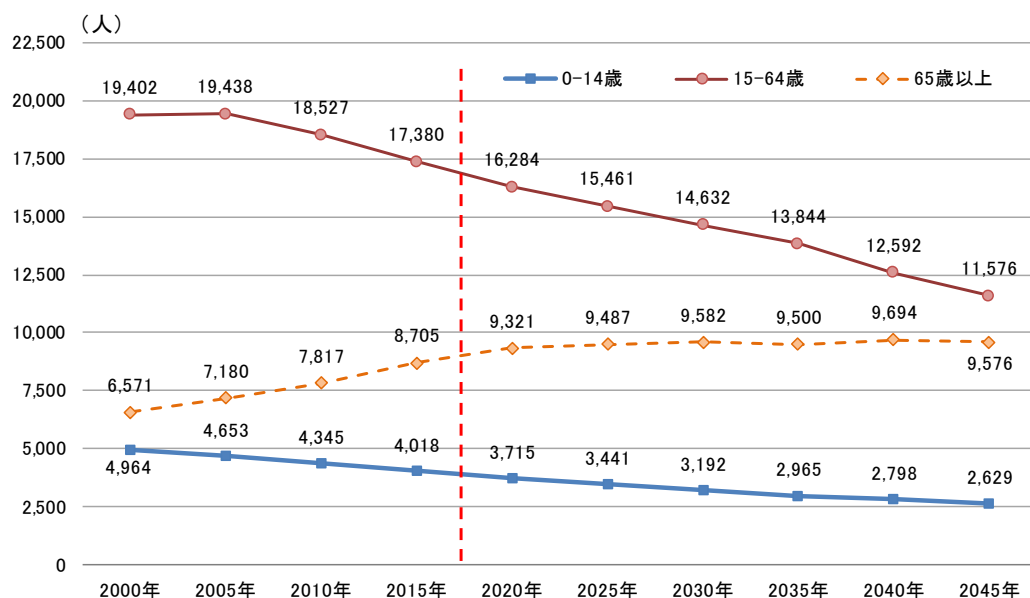
人口増加地区

人口減少地区(10%以上)

②年齢3区分人口の分析

- 社人研の推計では、0-14歳の年少人口及び15-64歳の生産年齢人口は一貫して減少し続ける一方で、65歳以上の高齢者人口は2040年のピークまで緩やかに上昇し続ける。
- 構成比では、高齢化率（65歳以上人口の割合）が一貫して上昇し続け、2040年には総人口の40.3%に達すると推計されている。

図7 年齢3区分人口の推移と推計

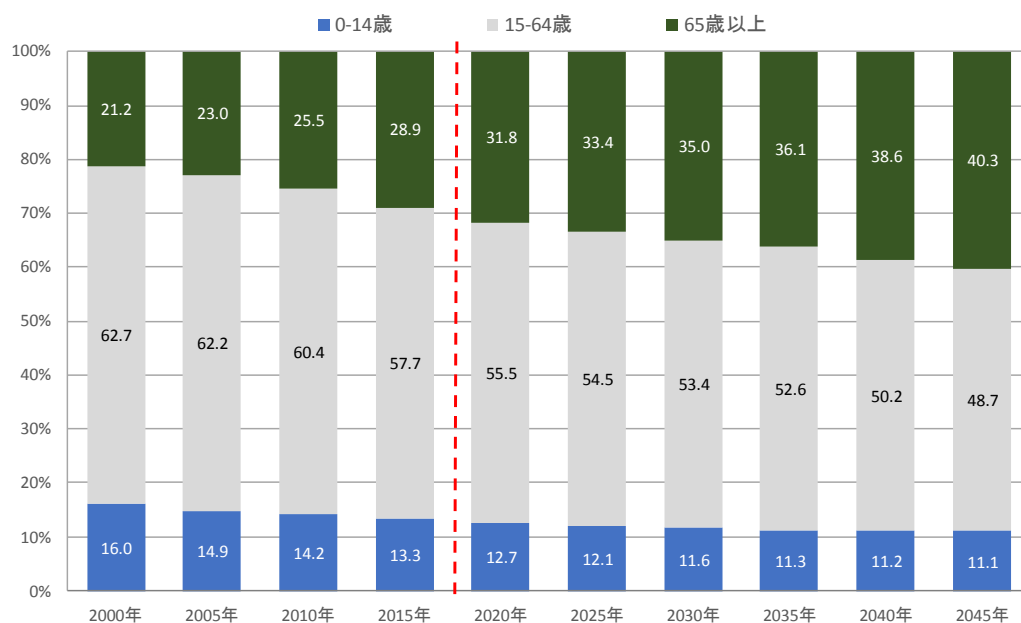


※2015年までは実績値、2020年以降は推計値

出典： 実績値 総務省「国勢調査」（1980年～2015年）

推計値 国立社会保障人口問題研究所による人口推計（2018年）

図8 年齢3区分人口割合の推移と推計



※2015年までは実績値、2020年以降は推計値

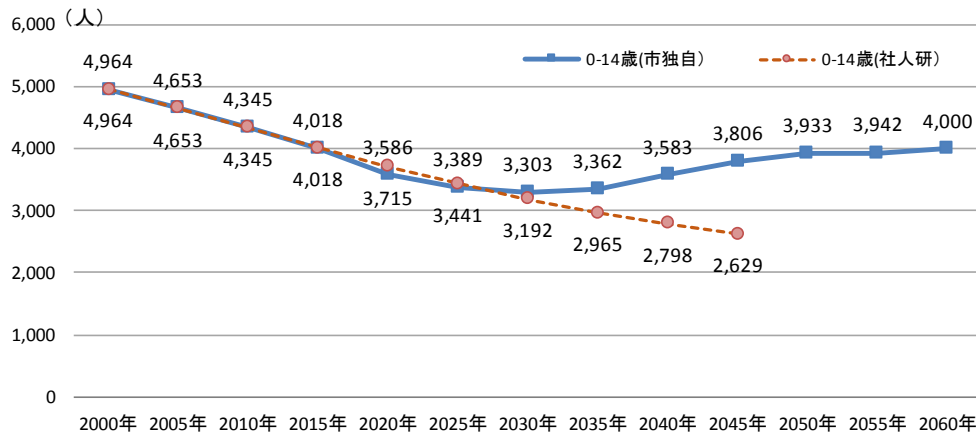
出典： 実績値 総務省「国勢調査」（1980年～2015年）

推計値 国立社会保障人口問題研究所による人口推計（2018年）

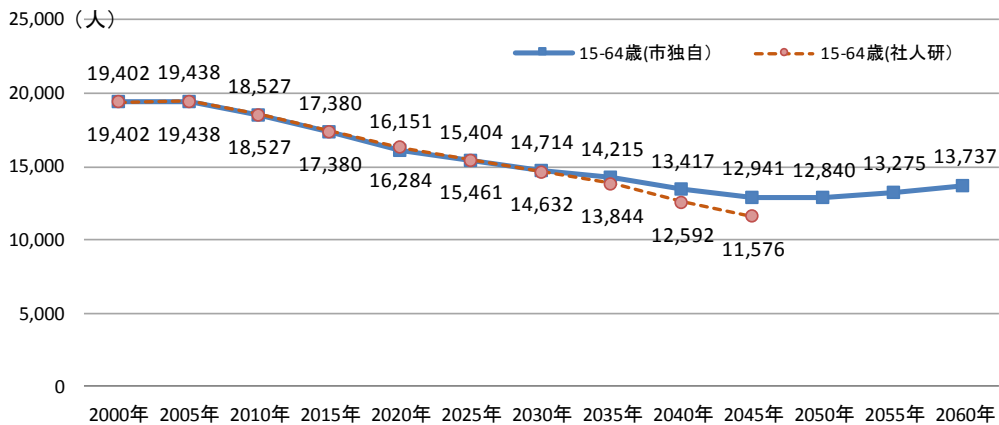
- 「東御市人口ビジョン」(2015 年)では、「2030 年までに出生率が 1.8 程度に回復し、2040 年までに人口置換水準の 2.1 程度に達すること」「純移動数が 2010 年→2015 年の水準で推移すること」を仮定し、独自の人口推計を行っている。
- 独自推計では、0-14 歳人口は 2030 年から増加に転じ、15-64 歳人口も 2050 年から増加する。また、65 歳以上人口は、2045 年がピークとなり、11,294 人に達する。

図 9 社人研推計と市独自推計の比較

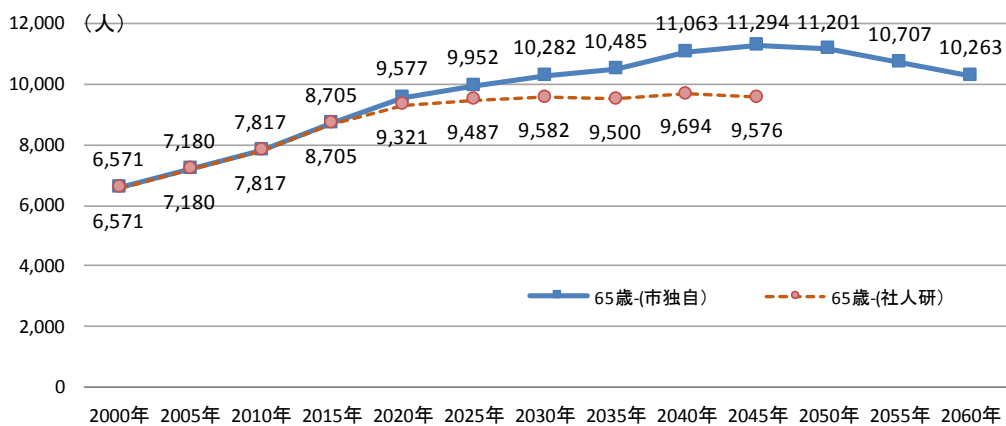
■0-14 歳人口



■15-64 歳人口



■65 歳以上人口

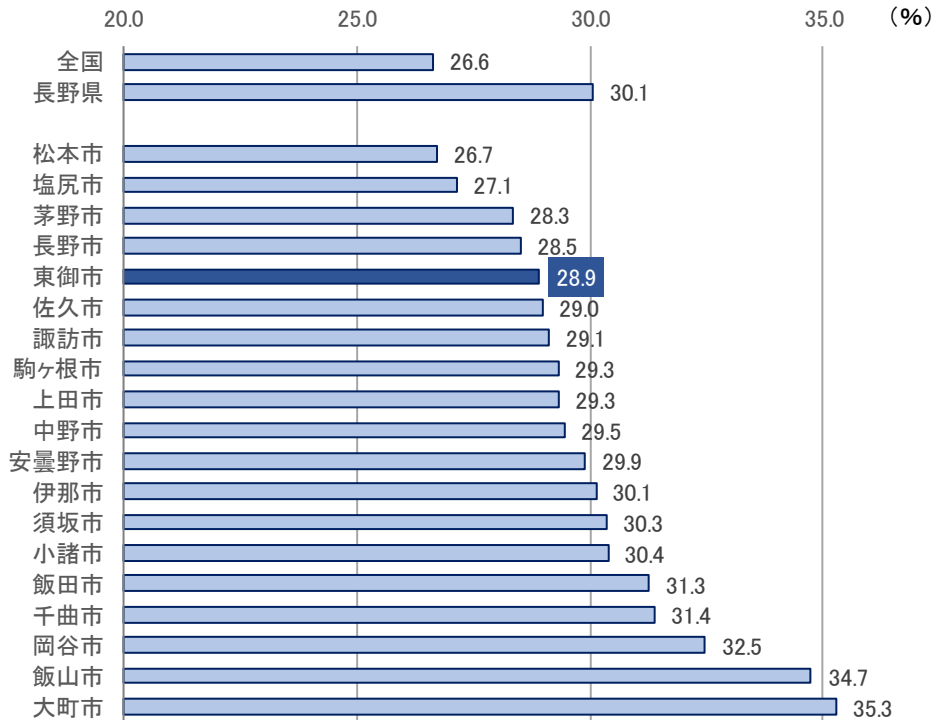


出典：実績値 総務省「国勢調査

推計値 東御市人口ビジョン（2015 年）、国立社会保障・人口問題研究所（2018 年）

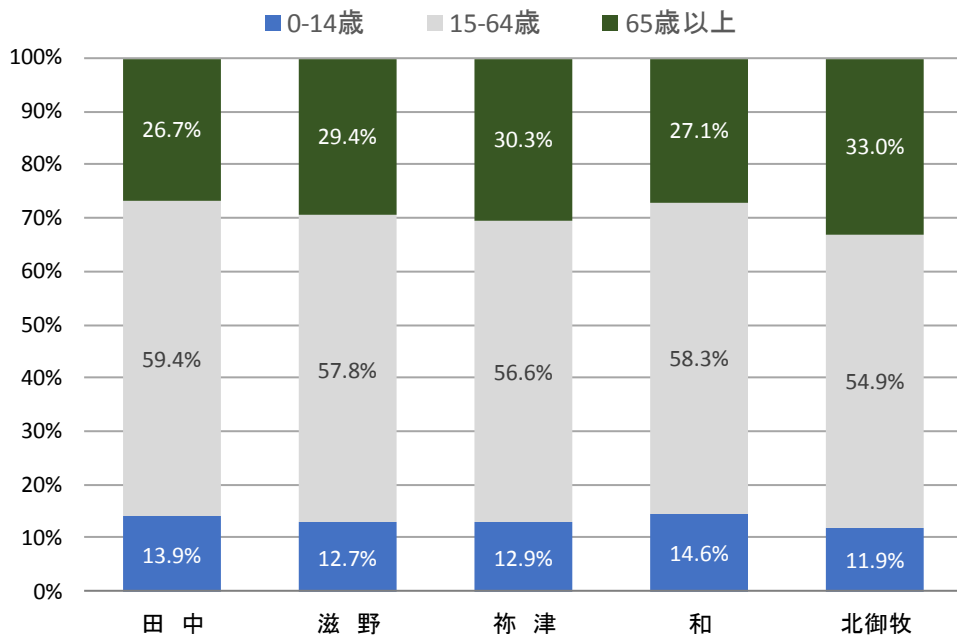
- 2015 年の高齢化率は 28.9%であり、全国の水準よりは高いものの、県の水準は下回っている。県内他市と比較すると、5 番目に高齢化率が低い。
- 地区別に人口構成比を見ると、北御牧地区が最も高齢化率（65 歳以上人口の割合）が高い。

図 10 高齢化率の国、県及び県内他市との比較(2015 年)



出典：総務省「国勢調査」(2015 年)

図 11 地区別年齢構成比率(2015 年)

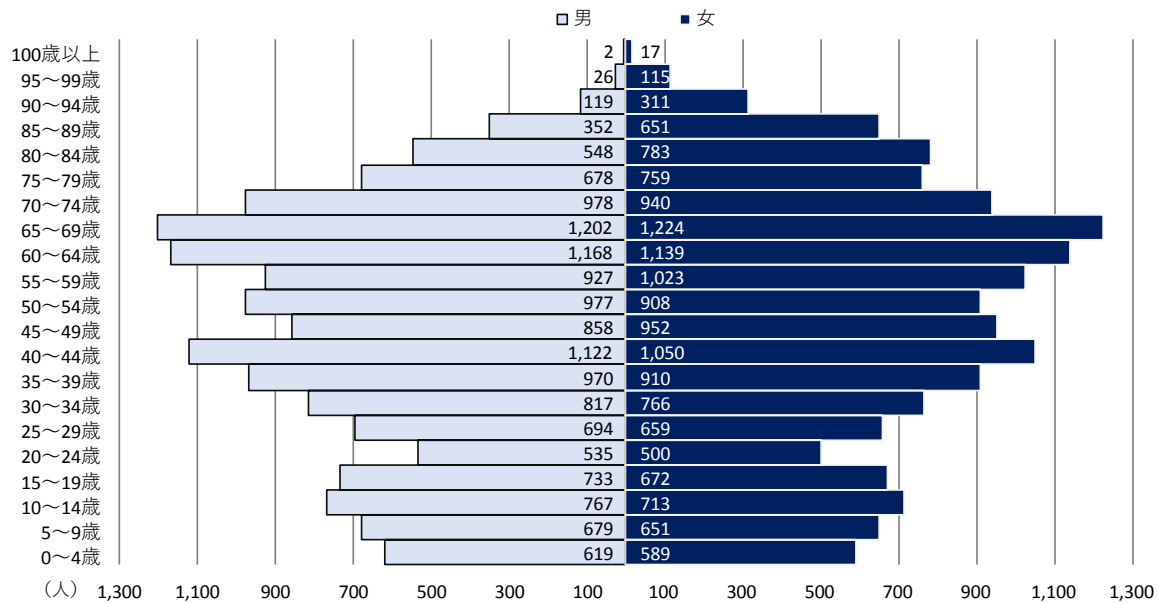


出典：総務省「国勢調査」(2015 年)

- 2015 年時点実績値による人口ピラミッドでは、男女共に 65-69 歳人口が最も多く、40-44 歳が次に多い。一方で、20-24 歳人口が最も少ない。
- 2045 年時点の推計値による人口ピラミッドでは、男女共に 70-74 歳人口が最も多い。後期高齢者の数が多くなり、女性の 90 歳以上人口は 874 人に達する。

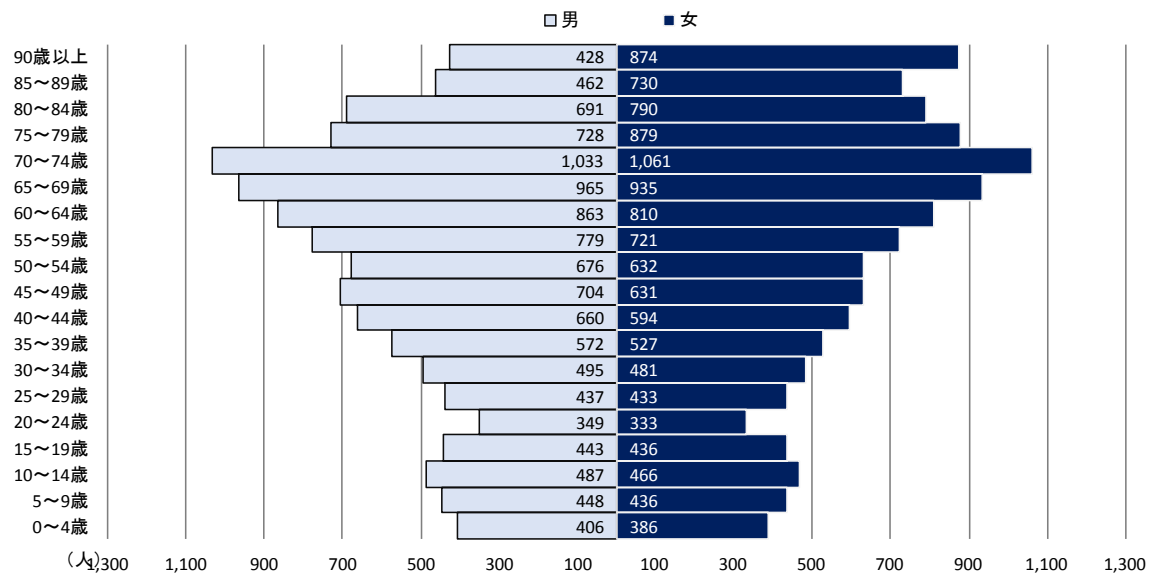
図 12 男女別年齢 5 歳階級別人口(2015 年実績値・2045 年推計値)

■2015 年実績値



出典：総務省「国勢調査」(2015 年)

■2045 年推計値

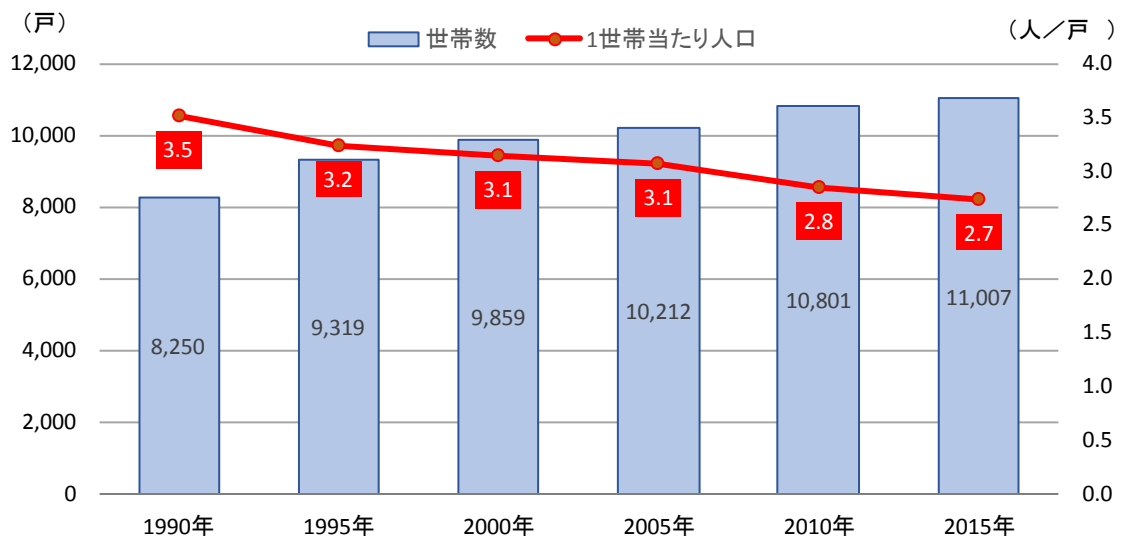


出典：国立社会保障人口問題研究所推計 (2018 年推計)

③世帯人口の分析

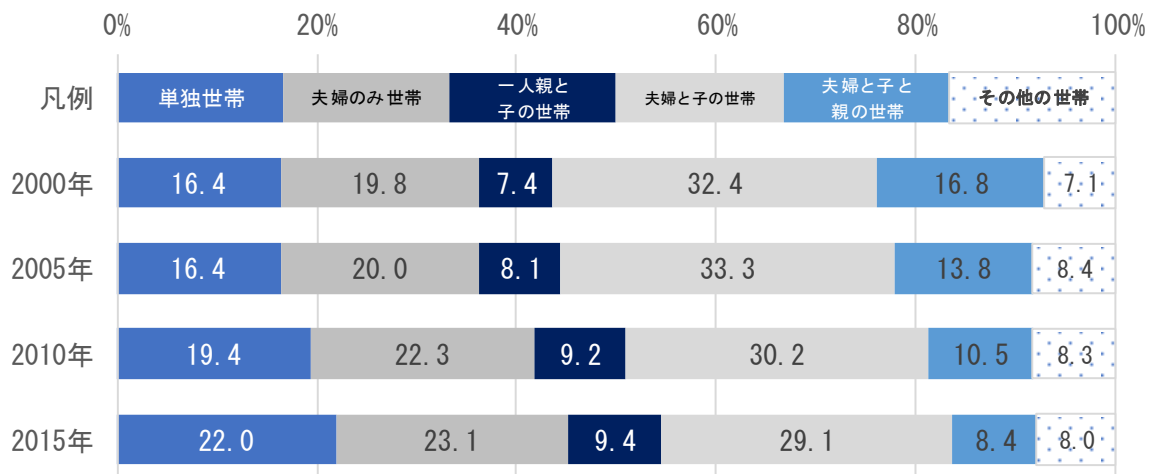
- 世帯数は年々増加しており、2015 年は 11,007 世帯である。一方で、1 世帯あたりの人口は減少しており、2015 年には 1 世帯あたり 2.7 人となっている。
- 世帯の類型別構成比をみると、「夫婦と子と親の世帯」「夫婦と子の世帯」が 2000 年から減少している。一方で、「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「1 人親と子の世帯」が増加している。

図 13 世帯数の推移及び1世帯あたりの人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

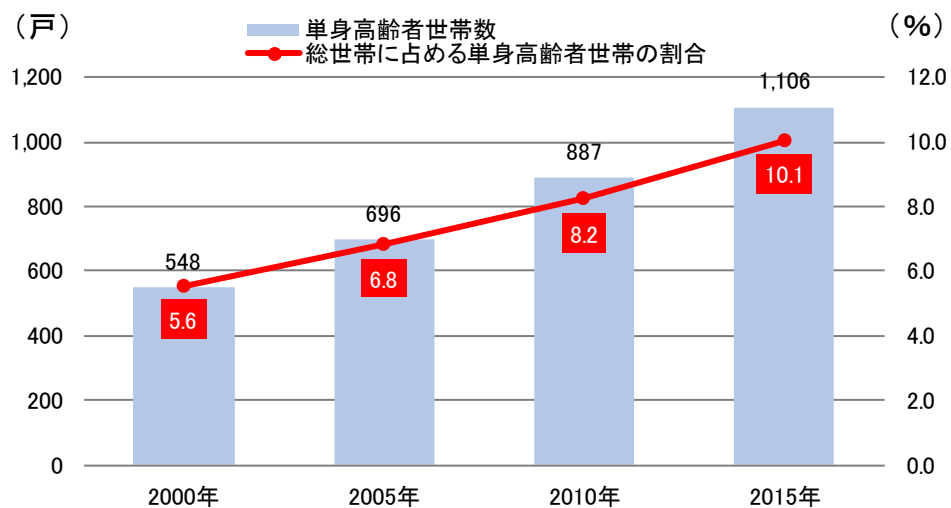
図 14 一般世帯構成比の推移



出典：総務省「国勢調査」

- 単身高齢者世帯数は増加傾向にあり、2015年には1,106世帯に達している。これは総世帯の10.1%にあたり、単身世帯の約半数は単身高齢者世帯である。

図 15 単身高齢者世帯数と総世帯数に占める単身高齢者世帯の割合の推移

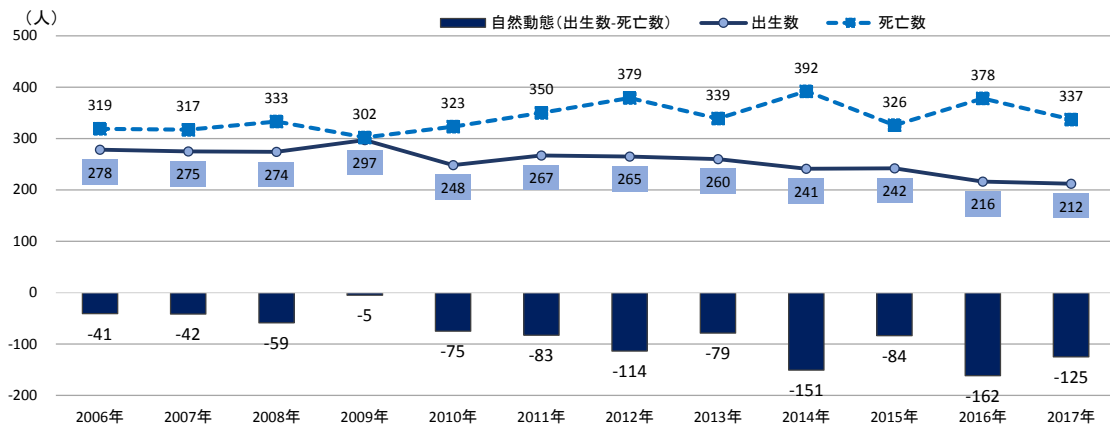


出典：総務省「国勢調査」

④自然動態

- 2006 年以降は常に死亡数が出生数を上回っている。また、出生数は減少傾向であり、2006 年時点と比べて自然減傾向が強まっている。
- 合計特殊出生率は国、県を上回っているものの、2003 年-2007 年の期間まで減少し続けた。2008 年-2012 年にはわずかに改善して、1.59 となった。
- 県内の市では、6 番目に合計特出生率が高い。

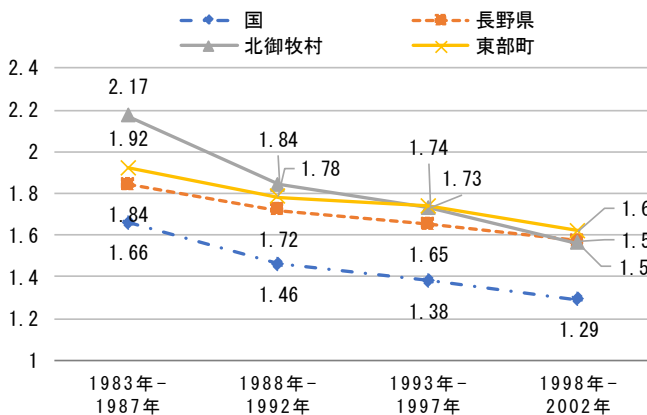
図 16 出生数及び死亡数、自然動態の推移



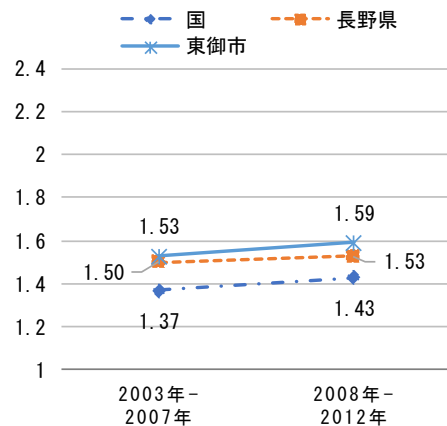
出典：長野県「人口動態調査」

図 17 合計特殊出生率の推移の国、県との比較

■合併前

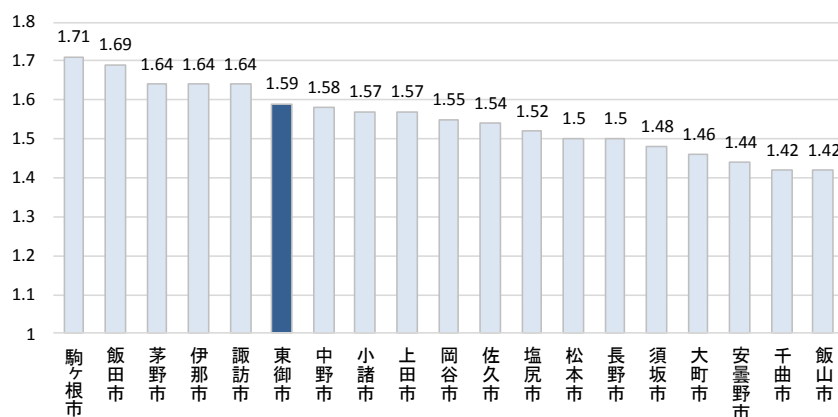


■合併後



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

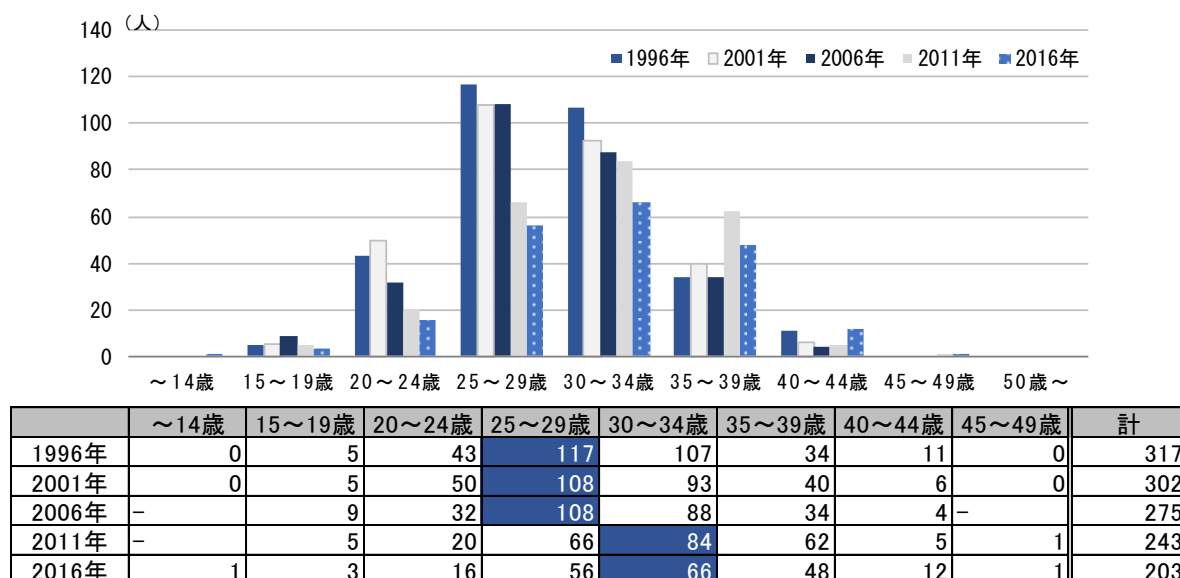
図 18 合計特殊出生率の県内他市比較(2013 年)



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(2013 年)

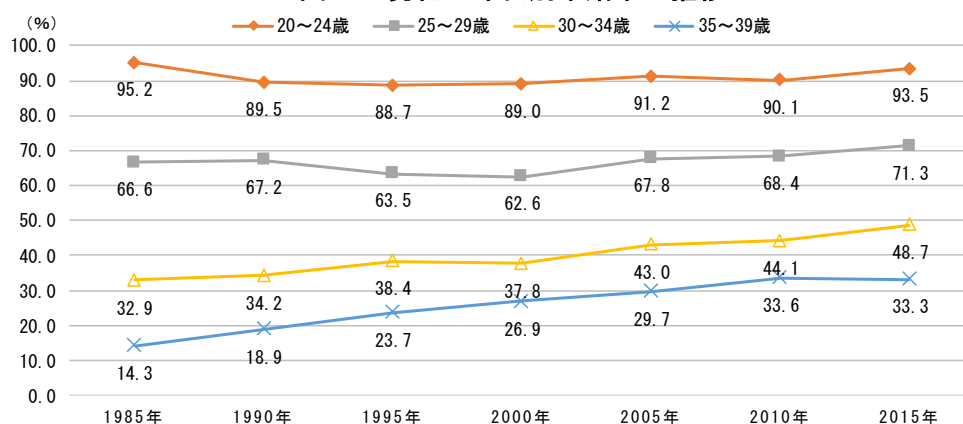
- 年齢5歳階級別の出生数をみると、2006年までは25-29歳が最も多かったが、2011年以降30-34歳が最も多くなっており、晩産化の傾向が見られる。
- 未婚率を男女別に見ると、男性では35-39歳の未婚率が1985年から2015年で19.0ポイント上昇しており、女性では30-34歳の未婚率が25.9ポイント上昇している。

図 19 女性の年齢5歳階級別出生数の推移



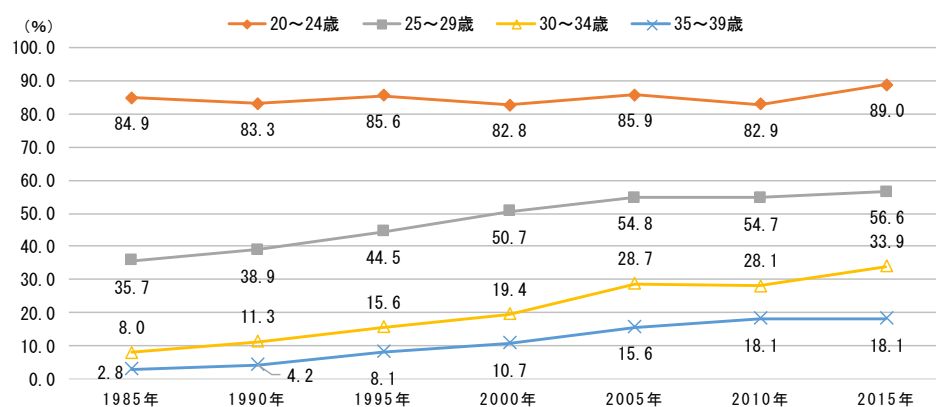
出典：厚生労働省「人口動態調査」

図 20 男性の年代別未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図 21 女性の年代別未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

- 生涯未婚率（50歳時点の未婚率）は男女共に上昇しており、特に男性は1985年と比較して6.2倍になっている。
- しかしながら、生涯未婚率を県内他市と比較すると男性は7番目に低く、女性は最も低い。

図 22 男女別生涯未婚率の推移

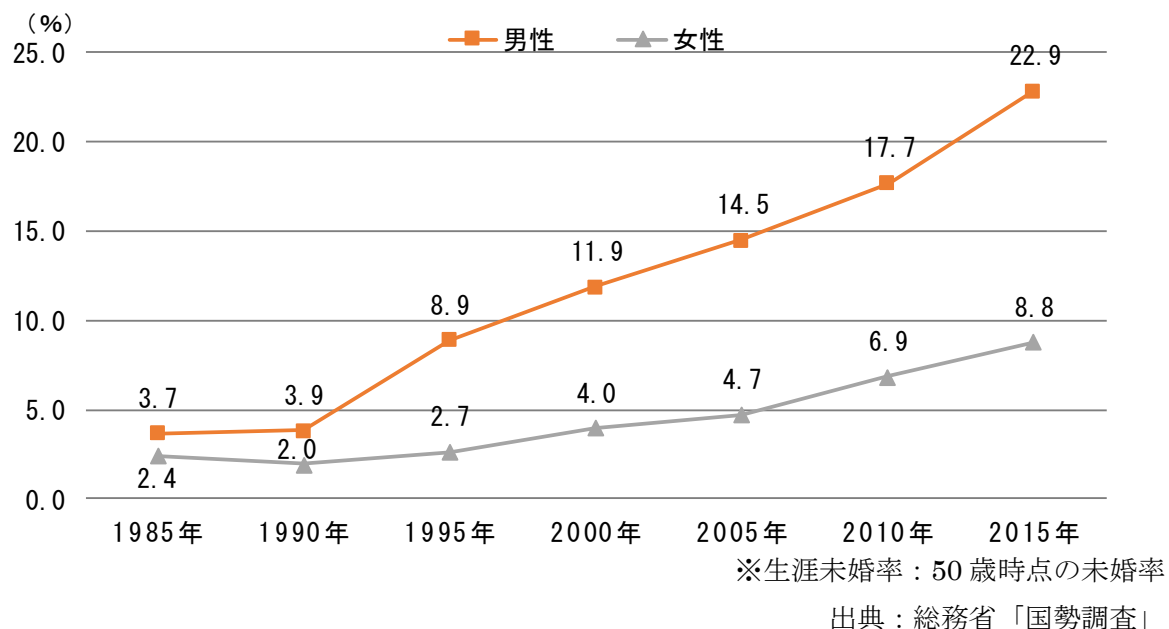
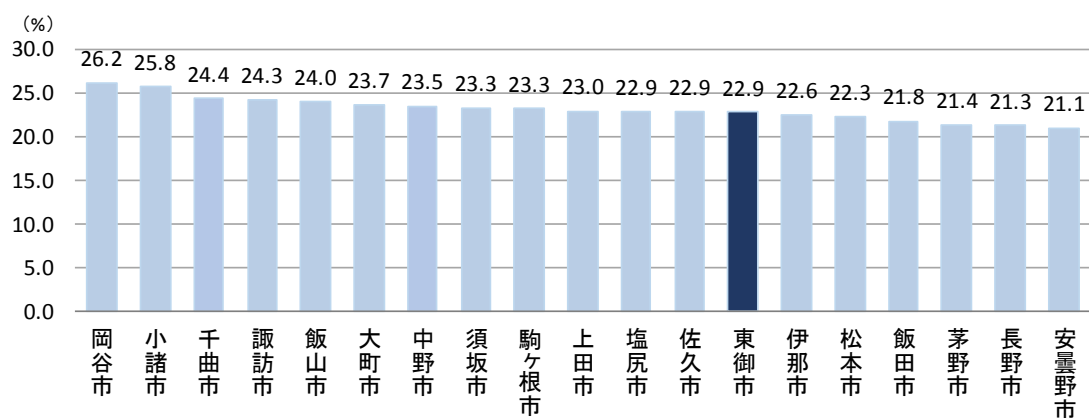
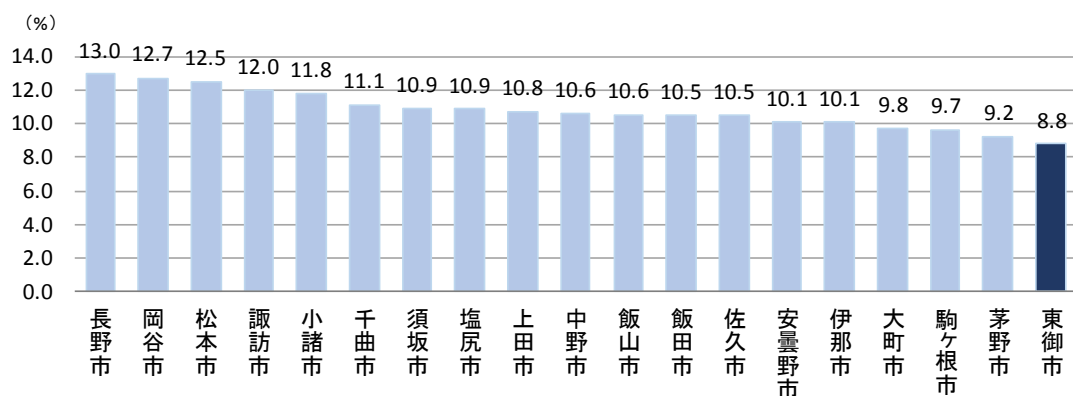


図 23 男性の生涯未婚率の他市比較(2015年)



出典：総務省「国勢調査」(2015年)

図 24 女性の生涯未婚率の他市比較(2015年)

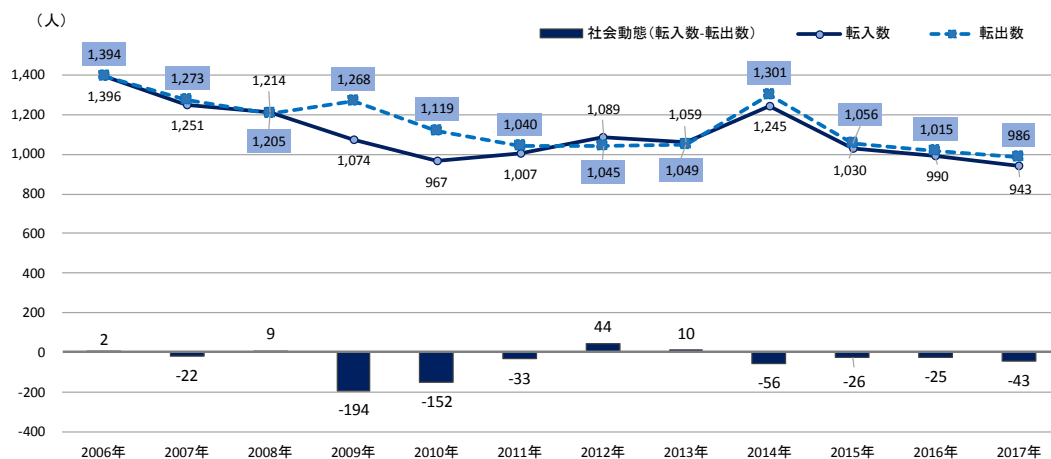


出典：総務省「国勢調査」(2015年)

⑤社会動態

- 転入者数・転入者数は共に減少傾向であるが、直近10年はわずかに転出超過の年が多い。
- 転入・転出者数を県内・県外別にみると、県外転入転出の方が県内転入転出よりも少ない。しかしながら、県外への純移動数（転入者数-転出者数）は常にマイナスであり、流出する人数が多い。

図 25 転入数、転出数及び社会動態の推移



出典：長野県「毎月人口異動調査」

図 26 本市への県内外からの転入数の推移

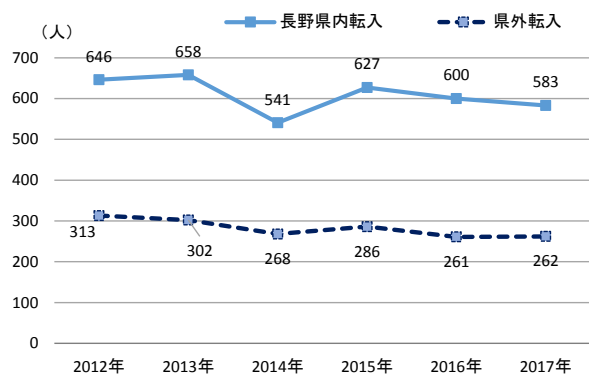
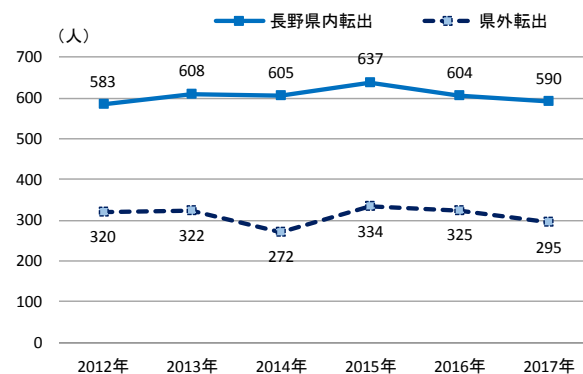
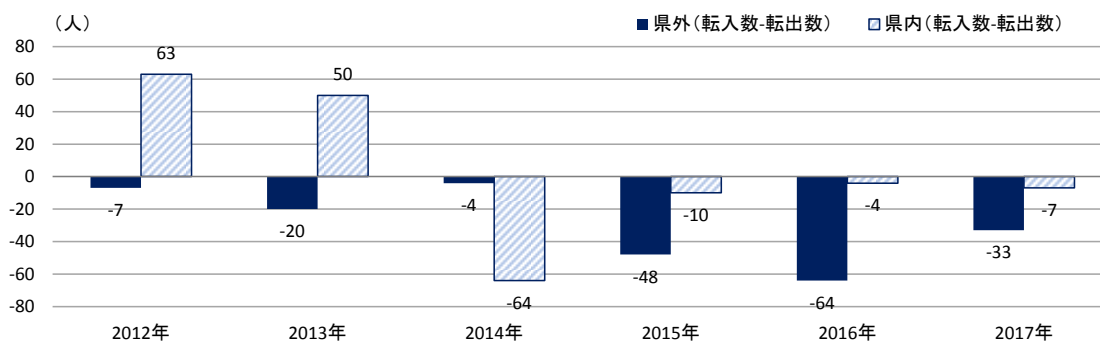


図 27 本市から県内外への転出数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

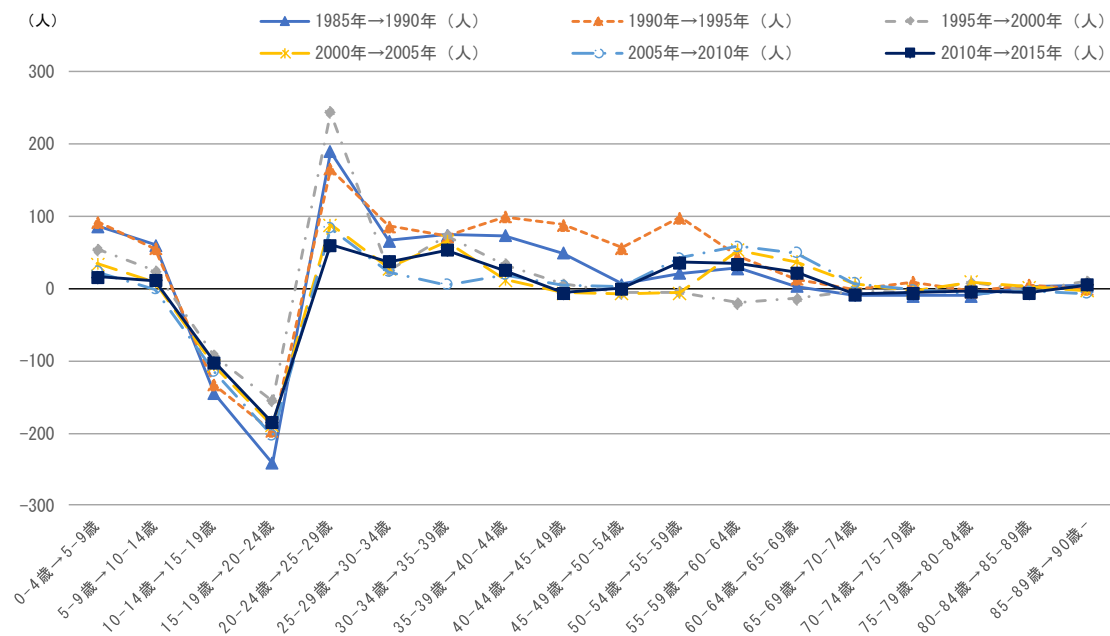
図 28 県内外の純移動数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 年齢階級別に男性の純移動数（転入者数-転出者数）の状況を時系列で見ると、10代後半から20代前半に転出超過となり、20代後半以降転入超過の傾向となっている。
- しかしながら、「20-24歳→25-29歳」の純移動数は減少している。また、30代後半から50代前半にかけて転入する人口も1985年-1995年と比較して減少している。

図 29 年齢階級別純移動数の推移（男性）

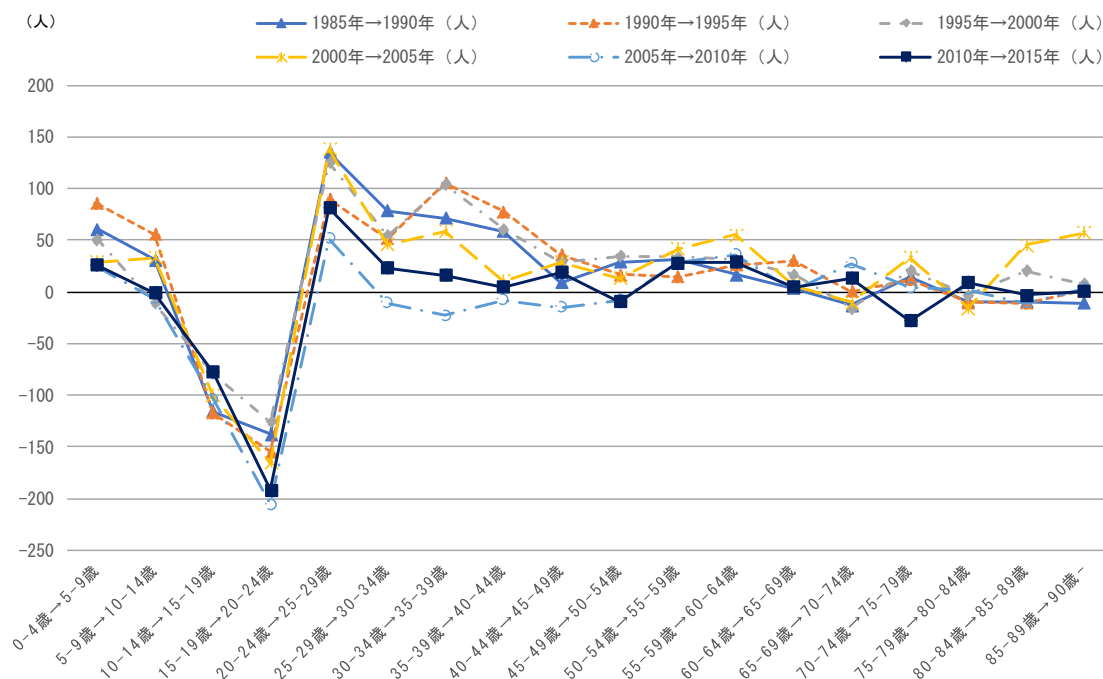


	1985年→ 1990年(人)	1990年→ 1995年(人)	1995年→ 2000年(人)	2000年→ 2005年(人)	2005年→ 2010年(人)	2010年→ 2015年(人)
0-4歳→5-9歳	86	92	54	34	23	16
5-9歳→10-14歳	60	55	24	8	-1	11
10-14歳→15-19歳	-146	-133	-93	-108	-115	-102
15-19歳→20-24歳	-242	-197	-155	-189	-204	-185
20-24歳→25-29歳	190	165	243	88	83	60
25-29歳→30-34歳	66	86	25	28	23	37
30-34歳→35-39歳	74	72	73	65	5	53
35-39歳→40-44歳	73	99	33	12	19	25
40-44歳→45-49歳	49	88	6	-6	4	-6
45-49歳→50-54歳	6	56	-6	-7	2	0
50-54歳→55-59歳	21	98	-5	-6	42	36
55-59歳→60-64歳	28	44	-20	53	58	34
60-64歳→65-69歳	3	13	-14	37	49	22
65-69歳→70-74歳	-9	-2	-3	7	7	-8
70-74歳→75-79歳	-10	9	-5	-3	-2	-6
75-79歳→80-84歳	-10	-4	8	9	-7	-4
80-84歳→85-89歳	2	5	-4	2	-4	-6
85-89歳→90歳-	4	-1	10	-3	-7	5

出典：内閣府「RESAS」

- 年齢階級別に女性の純移動数（転入者数-転出者数）の状況を時系列で見ると、男性と同様に10代後半から20代前半に転出超過となり、20代後半以降転入超過の傾向がある。
- しかし、「1985年→1990年」や「1990年→1995年」と比較して、20代後半から40代前半に転入する人口が減少している。

図 30 年齢階級別人口移動の推移（女性）



	1985年→ 1990年 (人)	1990年→ 1995年 (人)	1995年→ 2000年 (人)	2000年→ 2005年 (人)	2005年→ 2010年 (人)	2010年→ 2015年 (人)
0-4歳→5-9歳	61	86	51	29	25	26
5-9歳→10-14歳	31	56	-11	33	-7	-1
10-14歳→15-19歳	-116	-117	-79	-100	-104	-78
15-19歳→20-24歳	-138	-155	-126	-166	-206	-192
20-24歳→25-29歳	135	90	125	138	52	81
25-29歳→30-34歳	79	52	54	46	-11	23
30-34歳→35-39歳	71	106	104	59	-23	16
35-39歳→40-44歳	59	78	61	10	-8	5
40-44歳→45-49歳	9	36	29	29	-15	19
45-49歳→50-54歳	29	17	35	13	-8	-9
50-54歳→55-59歳	32	15	34	42	28	28
55-59歳→60-64歳	17	26	31	55	36	29
60-64歳→65-69歳	3	30	17	6	2	5
65-69歳→70-74歳	-13	0	-16	-10	27	13
70-74歳→75-79歳	15	12	20	33	4	-28
75-79歳→80-84歳	-9	-10	-3	-16	2	9
80-84歳→85-89歳	-9	-11	20	45	-11	-3
85-89歳→90歳-	-11	1	8	57	3	0

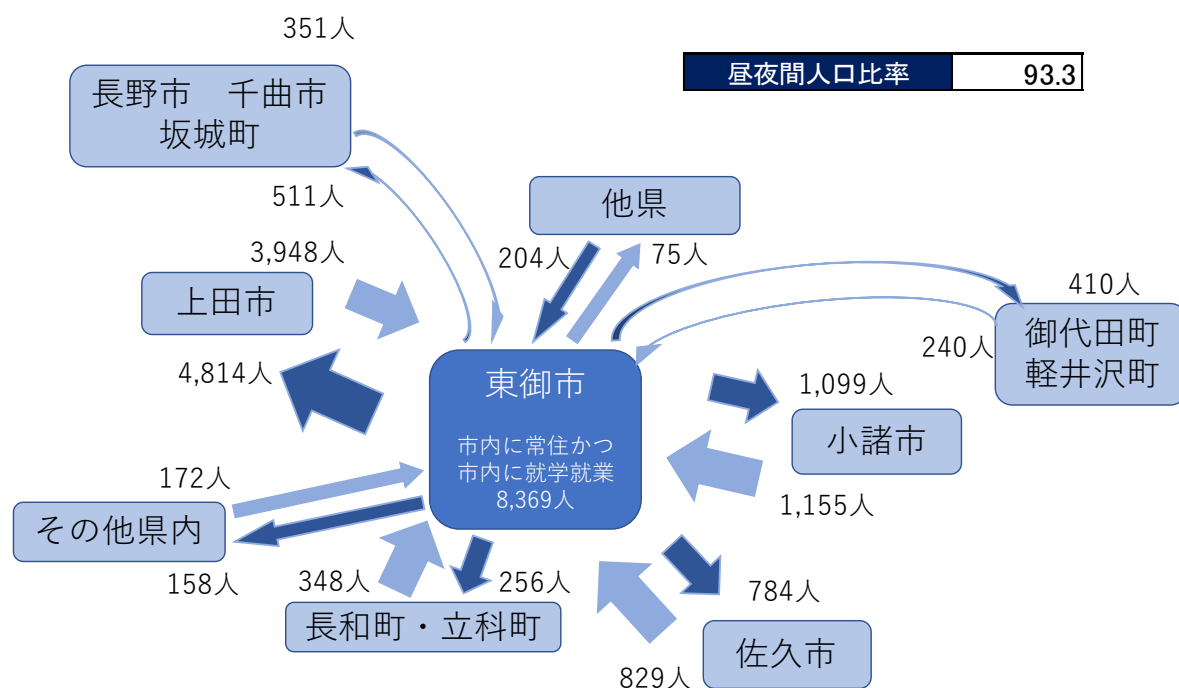
出典：内閣府「RESAS」

⑥広域的な日常の移動

- 市内に住む人のうち、8,369 人が市内で働いている。
- 市内に住む人の市外の従業地としては、上田市が最も多く、ついで小諸市、佐久市が多い。
- 市内で働く市外の人々の常住地としても、上田市が最も多く、ついで小諸市、佐久市が多い。
- 昼夜間人口比率（市内従業者／市内常住者）は 93.3%であり、市外へ働きに出る人の方が市外から働きに来る人より多い。市町村別にみると、上田市・長野市・軽井沢町では、東御市から働きに行く人の方が、東御市に働きに来る人より多い。

図 31 市内従業者数及び従業者数と昼夜間人口比率(2015 年)

市内常住者の従業地	度数(人)	割合(%)	市内従業者の常住地	度数(人)	割合(%)
東御市	8,369	50.4	東御市	8,369	54.0
上田市	4,814	29.0	上田市	3,948	25.5
小諸市	1,099	6.6	小諸市	1,155	7.5
佐久市	784	4.7	佐久市	829	5.4
長野市	342	2.1	立科町	243	1.6
軽井沢町	260	1.6	御代田町	178	1.1
立科町	212	1.3	長野市	139	0.9
御代田町	150	0.9	坂城町	114	0.7
坂城町	94	0.6	長和町	105	0.7
千曲市	75	0.5	千曲市	98	0.6
長和町	44	0.3	軽井沢町	62	0.4
その他県内	158	1.0	その他県内	172	1.1
他県	204	1.2	他県	75	0.5
合計	16,605	100.0	合計	15,487	100.0



典：総務省「国勢調査」(2015 年)

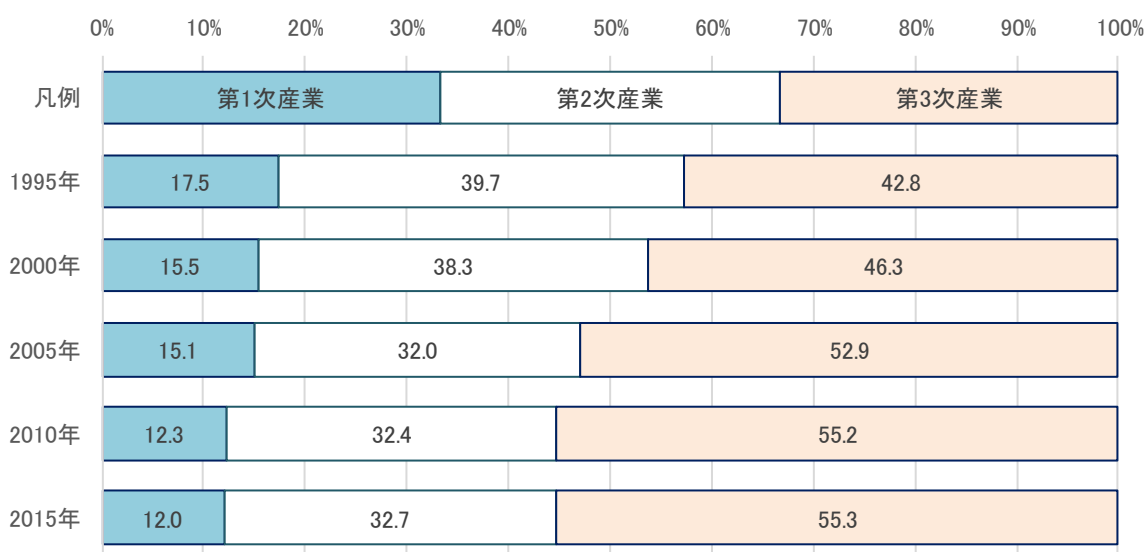
2 産業に関する分析

(1)市の産業構造及び労働環境

①産業構造

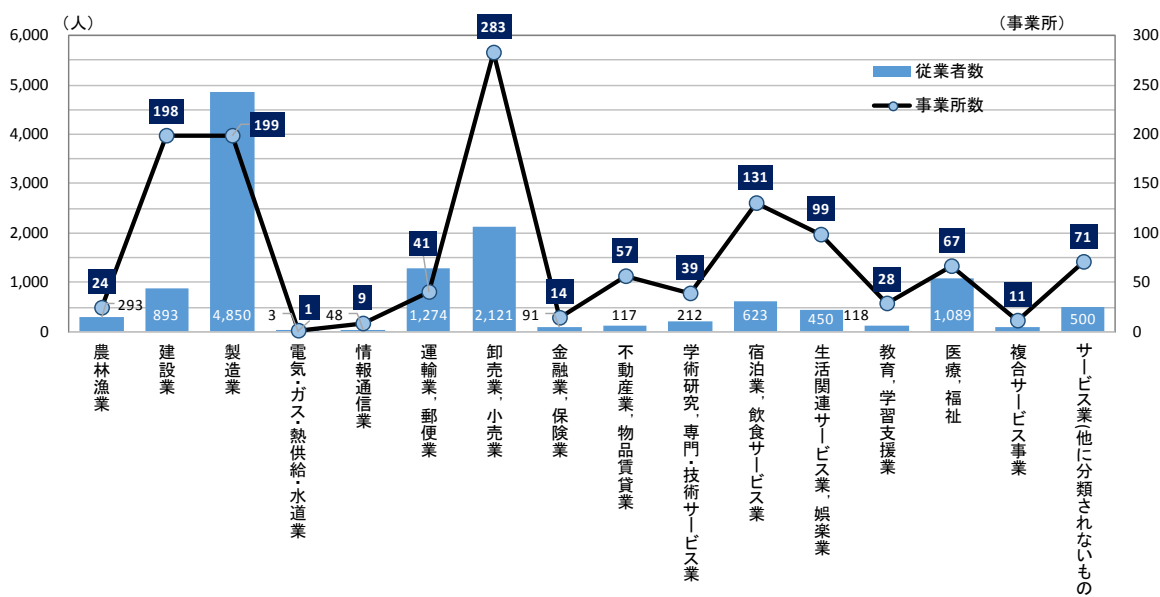
- 産業3分類別に就業者数を見ると、第1次産業及び第2次産業の割合が減少しており、第3次産業の割合が増加している。
- 産業別に見ると、「製造業」の従業者数は4,850人で最も多く、ついで「卸売業・小売業」が多く2,121人である。事業所数では、「卸売業・小売業」が283事業所で最も多く、「建設業」、「製造業」が続く。

図 32 産業3分類別就業者数割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

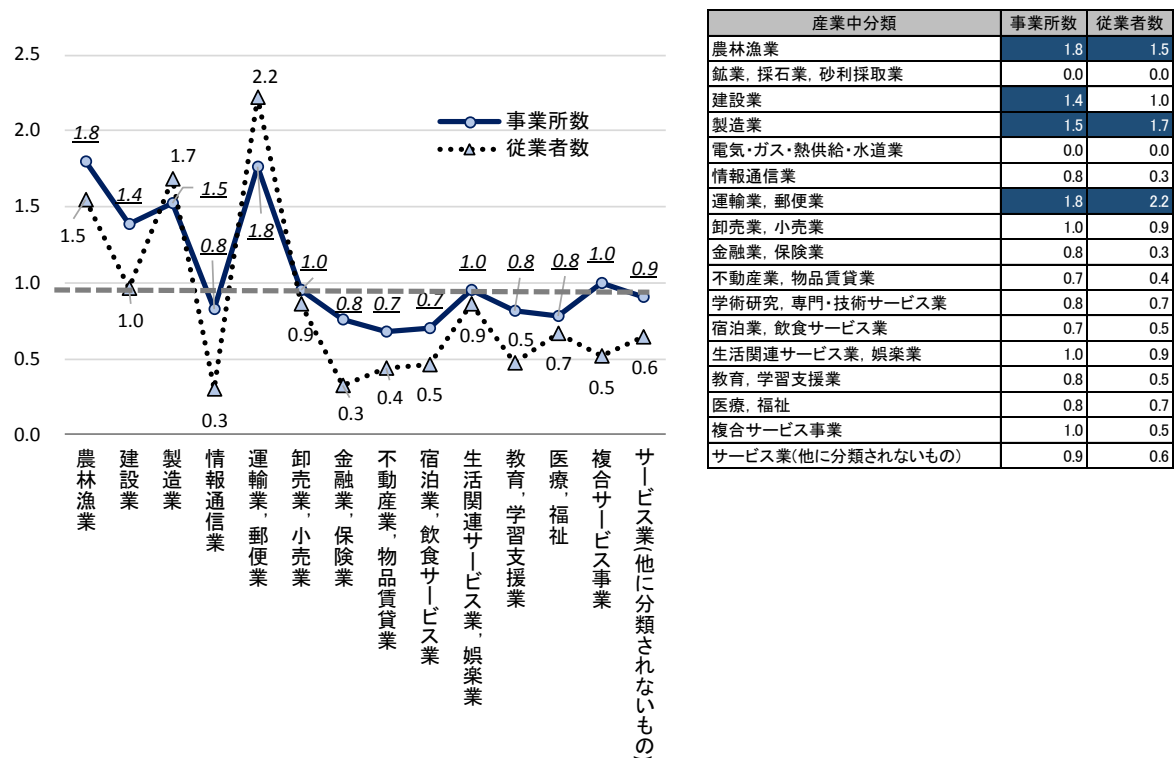
図 33 産業別民営事業所数と従業者数(2016年)



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」(2016年)

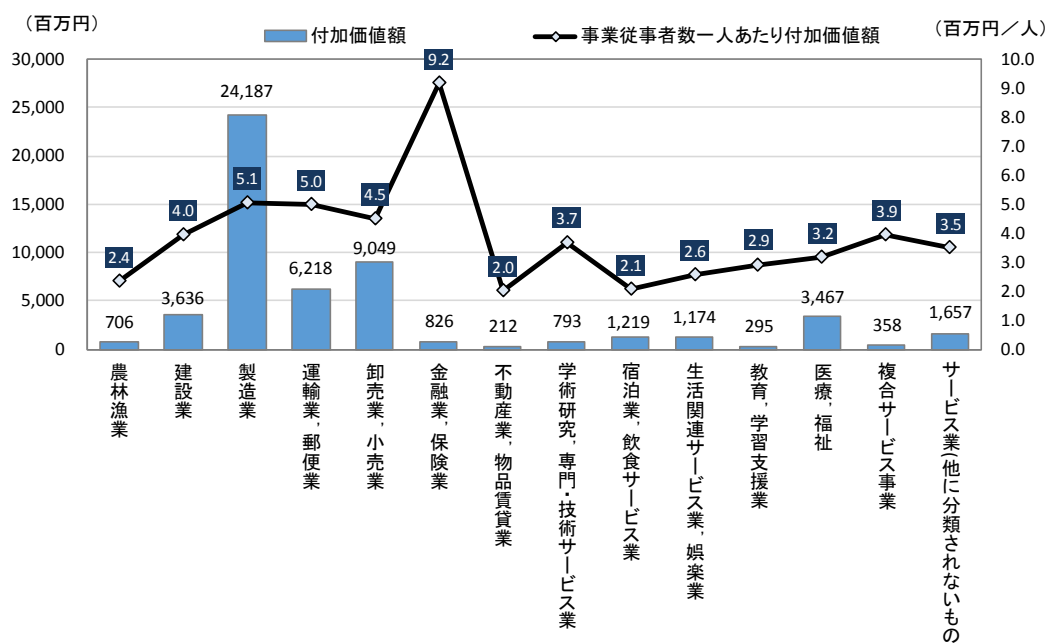
- 産業別に事業所数と従業者数の県に対する特化係数をみると、事業所数・従業者数共に「農林漁業」「製造業」「運輸業・郵便業」で1を上回っている。
- 付加価値額は「製造業」が最も高く 24,178 百万円である。ついで、「卸売業・小売業」が多い。一人当たり付加価値額は、「金融業・保険業」について、「製造業」が高い。

図 34 民営事業所数及び従業者数の対県特化係数(2016 年)



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」(2016 年)

図 35 産業別付加価値額及び一人当たり付加価値額(2016 年)

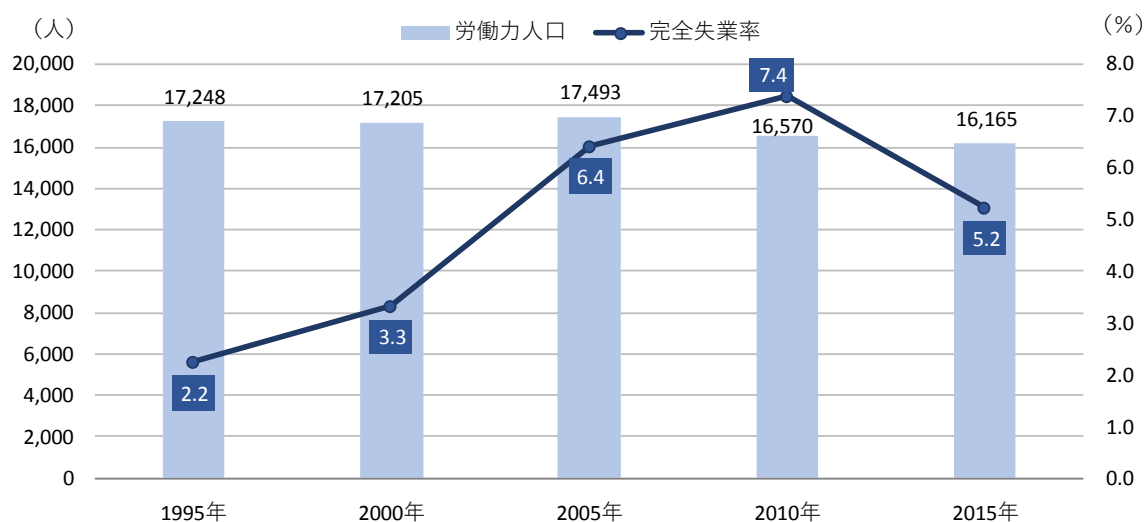


出典：経済産業省「経済センサス活動調査」(2016 年)

②労働環境

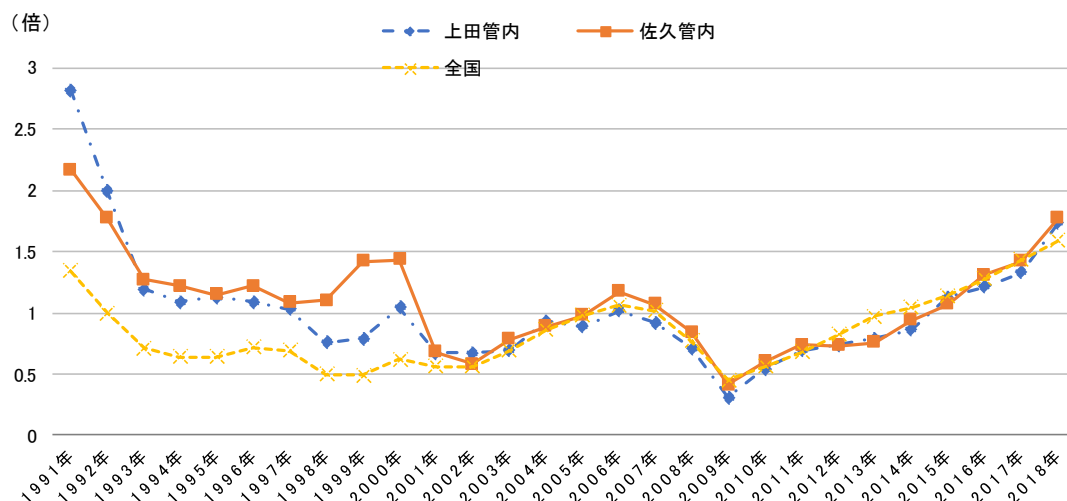
- 労働力人口は2005年以降、減少し続けている。完全失業率は2010年をピークに、2015年には5.2%に減少している。
- 有効求人倍率は2001年までは全国の動きに合致しながらも常に全国の倍率を上回っている。2009年以降は、全国的な景気の回復の影響を受け、上昇を続けている。

図 36 労働力人口と完全失業率



出典：総務省「国勢調査」

図 37 有効求人倍率の推移と全国との比較



単位：倍

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
上田管内	2.82	1.99	1.19	1.09	1.13	1.09	1.03	0.76	0.79	1.04	0.67	0.67	0.69	0.93
佐久管内	2.17	1.77	1.27	1.22	1.15	1.22	1.08	1.1	1.42	1.43	0.68	0.58	0.78	0.89
長野県	2.48	1.85	1.34	1.15	1.18	1.21	1.17	0.88	0.88	1.08	0.76	0.69	0.75	1.01
全国	1.34	1.00	0.71	0.64	0.64	0.72	0.69	0.5	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
上田管内	0.89	1.02	0.92	0.71	0.31	0.54	0.69	0.74	0.79	0.86	1.13	1.21	1.33	1.73
佐久管内	0.98	1.17	1.07	0.84	0.41	0.6	0.74	0.73	0.76	0.94	1.07	1.31	1.42	1.77
長野県	1.06	1.21	1.14	0.82	0.43	0.62	0.75	0.82	0.92	1.01	1.23	1.33	1.49	1.7
全国	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.04	1.14	1.28	1.43	1.59

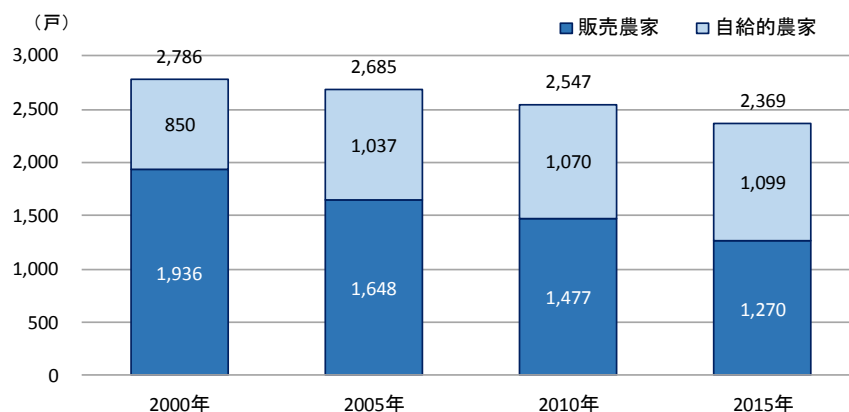
※各年1月の実績値

出典：上田公共職業案内所業務月報

(2)第1次産業

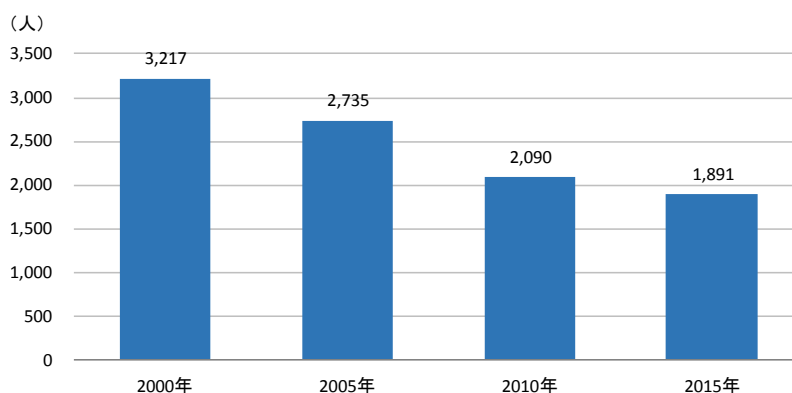
- 総農家数は減少し続けており、2015年には2,369戸となっている。内訳をみると、販売農家が減少する一方で、自給的農家が増加している。
- 農業就業人口も減少し続けており、2015年には2000年から41.2%減少し、1,891人となった。
- 農業就業人口の平均年齢は国及び県では上昇しているが、東御市では2015年に低下し、66.9歳となっている。

図 38 農家数の推移



出典：農林水産省 「農林業センサス」

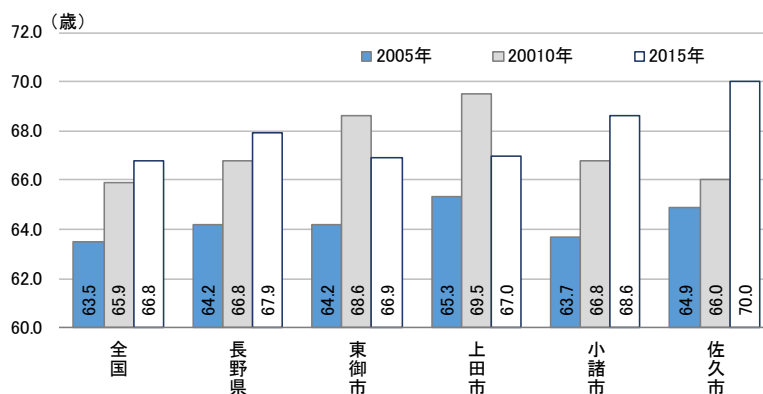
図 39 農業就業人口の推移



※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、農家のみに従事した人または兼業で農業が主の人

出典：農林水産省 「農林業センサス」

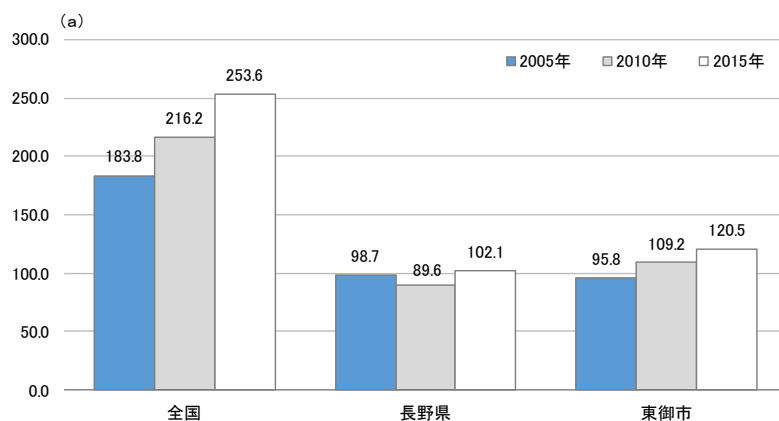
図 40 農業就業人口の平均年齢の推移の他市比較



出典：農林水産省 「農林業センサス」

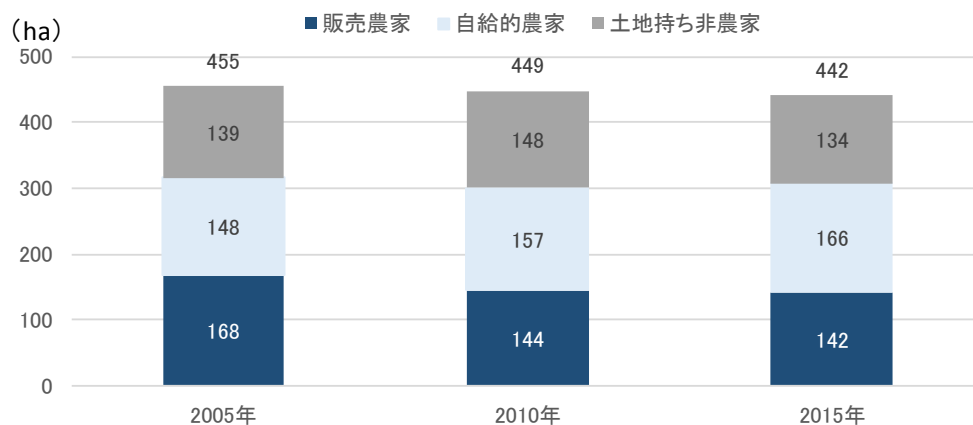
- 経営体当たりの耕地面積は全国と比較すると低い水準にあるが、県と比較するとわずかに大きく、ここ10年で拡大しており、農地の集積が見られる。
- 耕作放棄地面積は合計では横ばいであるが、自給的農家においてわずかに増加している。
- 耕作放棄率は国、県と比較すると周辺市と同様に、高い水準にある。

図 41 経営体当たりの経営耕地面積



出典：農林水産省「農林業センサス」

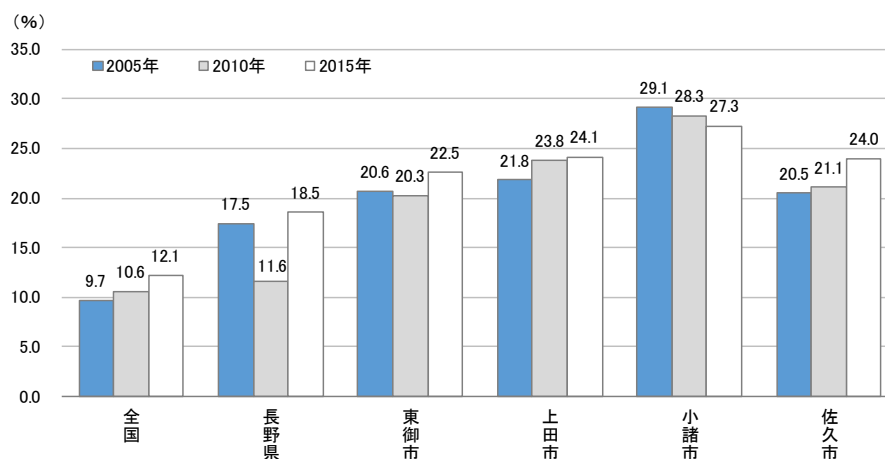
図 42 耕作放棄地面積の推移



※耕作放棄地面積：総農家の耕作放棄地面積＋土地持ち非農家の耕作放棄地面積

出典：農林水産省「農林業センサス」

図 43 耕作放棄率の他市比較



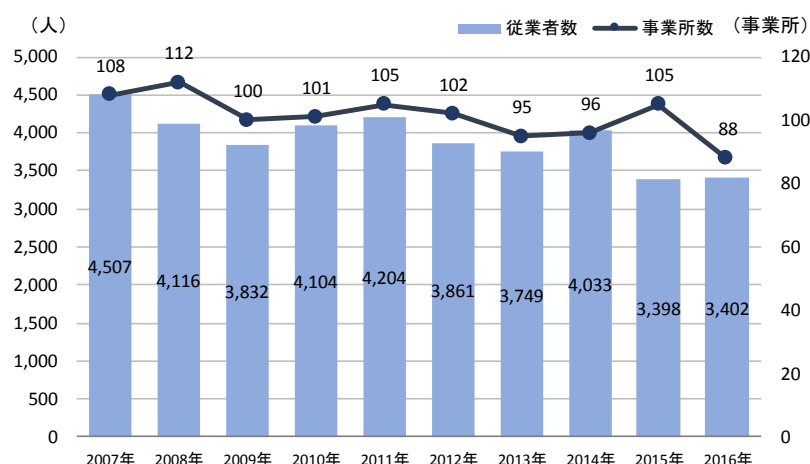
※耕作放棄率：耕作放棄地面積／（総農家の経営耕地面積＋耕作放棄地面積）

出典：農林水産省「農林業センサス」

(3) 第2次産業

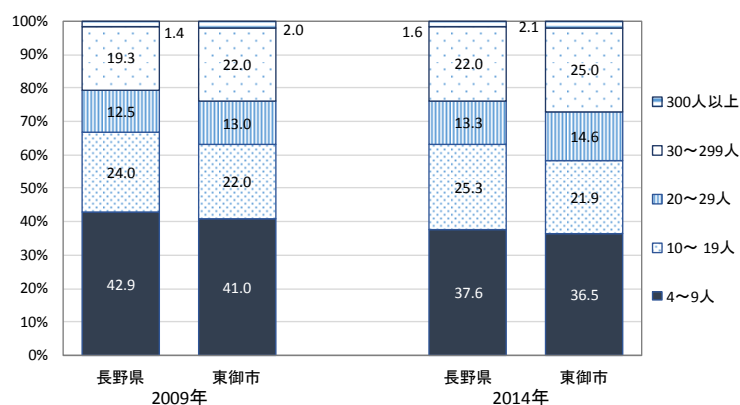
- 2007年と比較して、製造業の事業所数及び従業者数は減少している。
- 従業員規模別の事業所数の割合をみると、2009年→2004年で、「4-9人」の割合が減少しており、従業員30人以上の事業者の割合がわずかに増加している。
- 製造品出荷額等の推移をみると、東御市は県平均の約5割の水準で推移しており、2009年は以降は増加傾向にある。

図 44 製造業の事業所数、従業員数の推移



出典：経済産業省「工業統計」

図 45 製造業の従業員規模別の事業所割合



出典：経済産業省「工業統計」

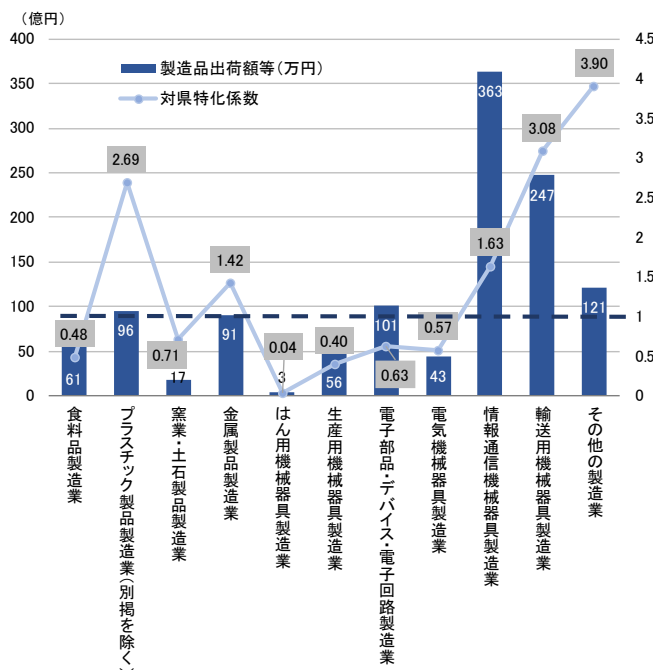
図 46 製造品出荷額等の推移



出典：経済産業省「工業統計」

- 産業中分類別に製造品出荷額等を見ると、「情報通信機械器具製造業」が最も高く、ついで「輸送用機械器具製造業」が高い。県に対する特化係数では、「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「その他製造業」が1を上回っている。
- 産業の生産性を示す従業員一人当たり粗付加価値額は「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」が高い。

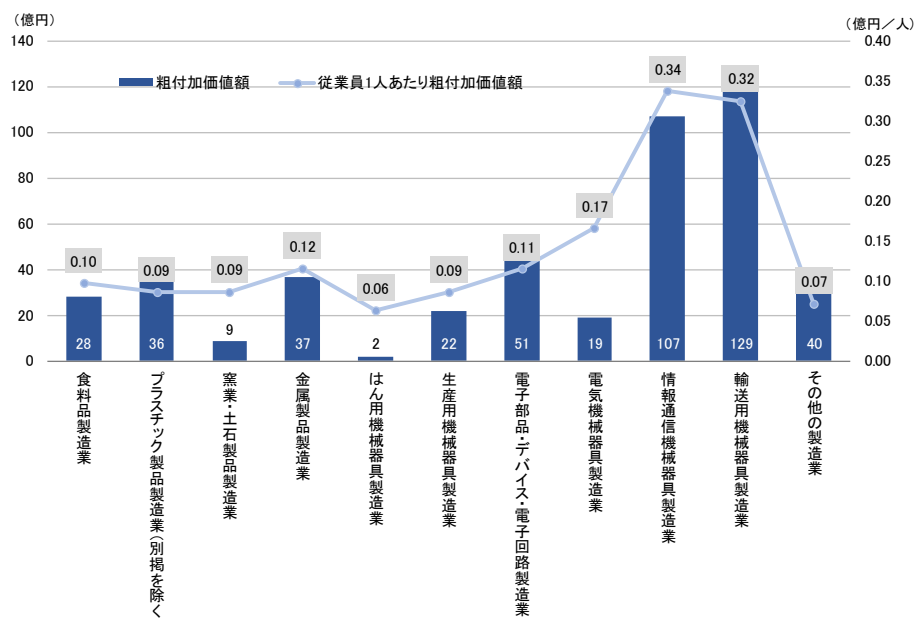
図 47 産業中分類別製造品出荷額等と対県特化係数(2017 年)



産業中分類	対県特化係数
食料品製造業	0.48
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2.69
窯業・土石製品製造業	0.71
金属製品製造業	1.42
はん用機械器具製造業	0.04
生産用機械器具製造業	0.40
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.63
電気機械器具製造業	0.57
情報通信機械器具製造業	1.63
輸送用機械器具製造業	3.08
その他の製造業	3.90

出典：経済産業省「工業統計」
(2017 年)

図 48 産業中分類別粗付加価値額と従業員 1 人あたり粗付加価値額(2017 年)



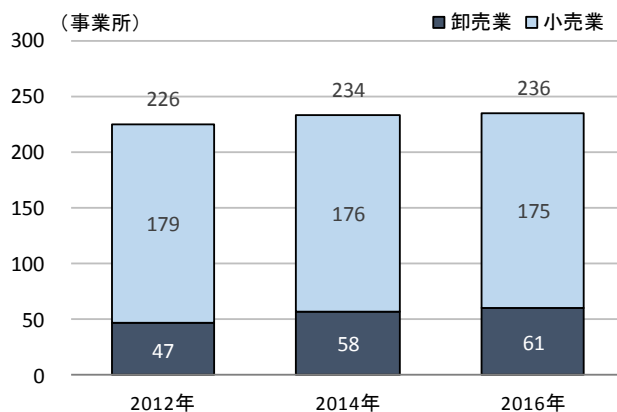
出典：経済産業省「工業統計」(2017 年)

(4) 第3次産業

①卸売・小売業

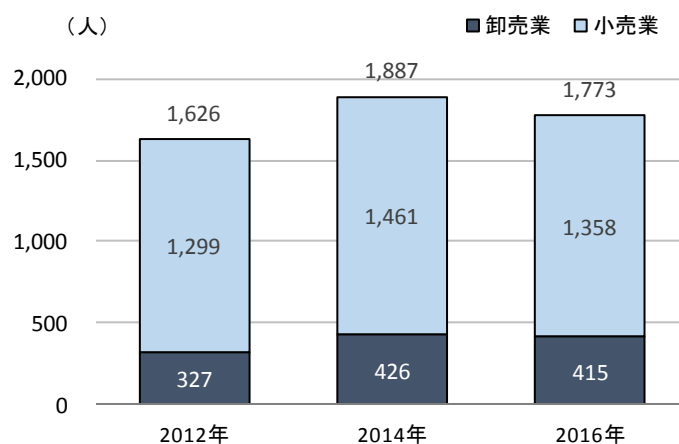
- 卸売業の事業所数は微増傾向であり、小売業は横ばいである。
- 従業員数は2014年から2016年で卸売業・小売業共に減少している。
- 年間商品販売額は卸売業・小売業共に増加傾向にある。

図 49 卸売・小売業の事業所数の推移



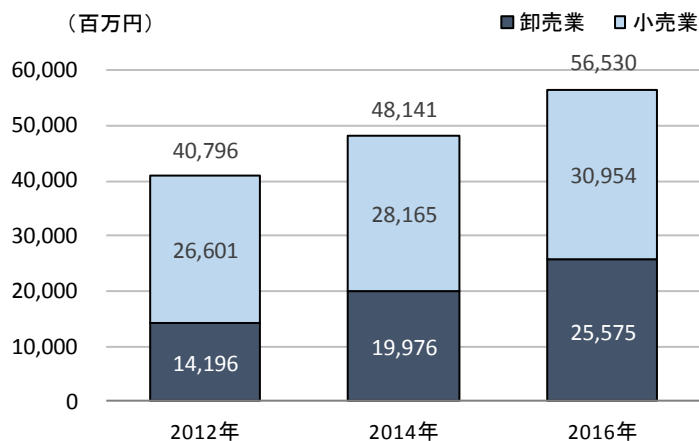
出典：経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年、2016年）「商業統計」（2014年）

図 50 卸売・小売業の従業員数の推移



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年、2016年）「商業統計」（2014年）

図 51 卸売・小売業の年間商品販売額の推移

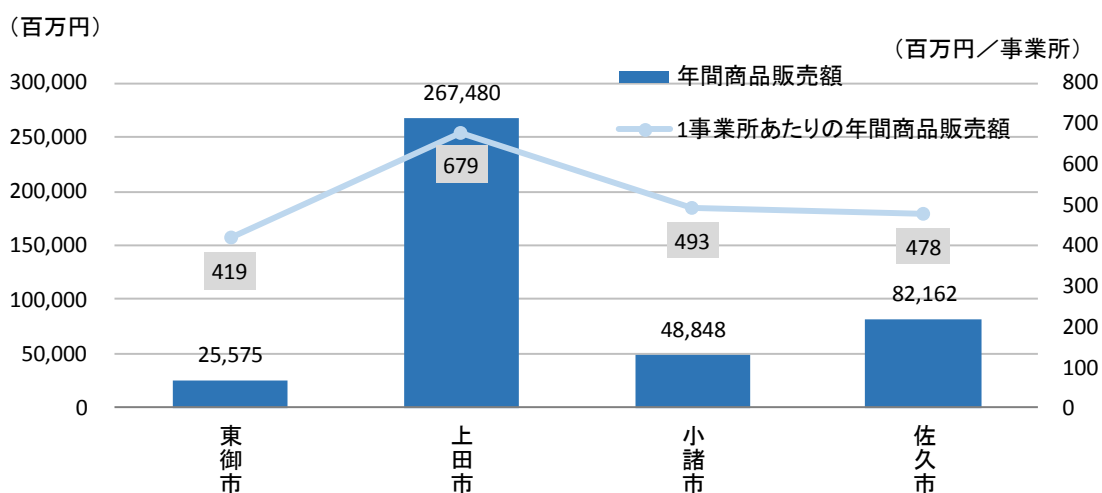


出典：経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年、2016年）「商業統計」（2014年）

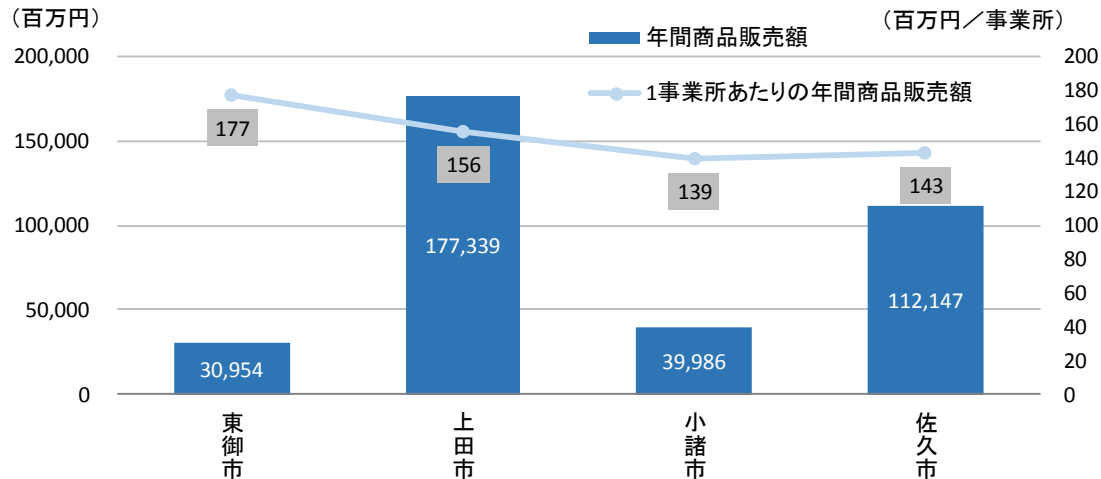
- 周辺他市と比較して、卸売業の年間商品販売額は最も低く、1 事業所あたりの年間商品販売額も低い。
- 一方で、小売業の年間商品販売額も周辺他市と比較して最も低い、1 事業所あたりの年間商品販売額では最も高い。

図 52 年間商品販売額の周辺他市比較

■卸売業



■小売業

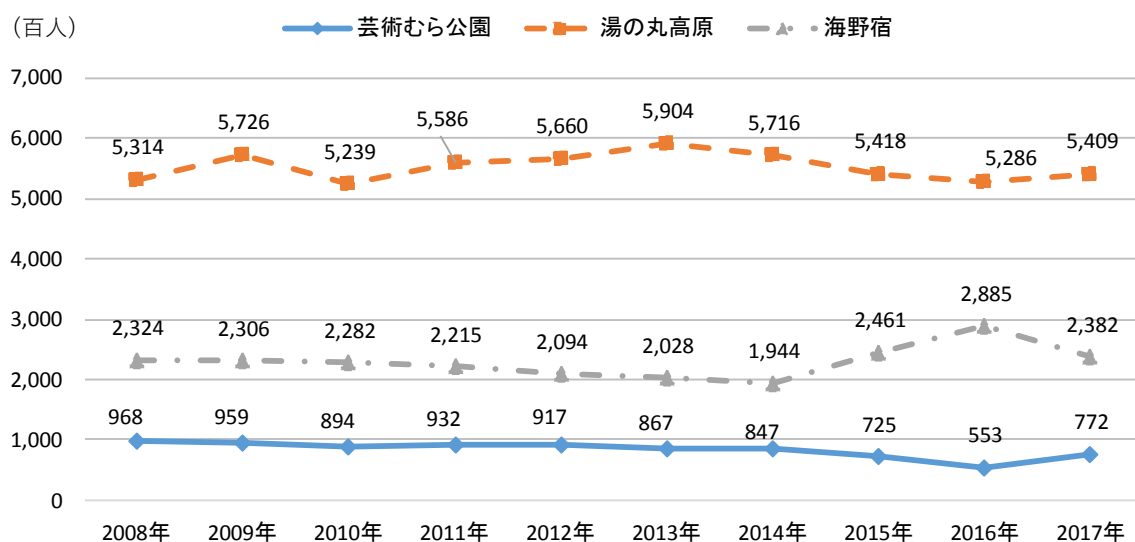


出典：経済産業省「経済センサス活動調査」(2016 年)

②観光

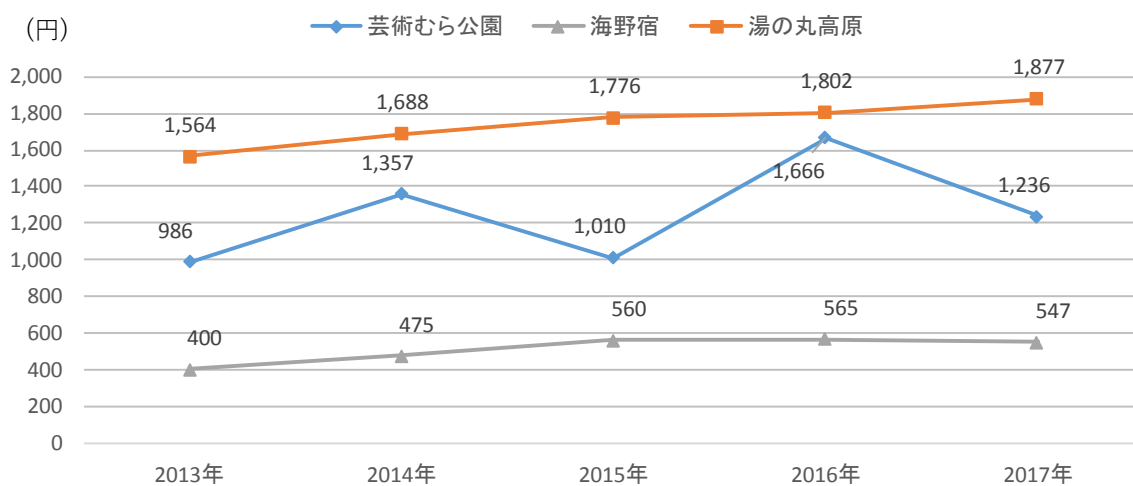
- 市内主要観光地の直近 10 年の延利用者数を見ると、「湯の丸高原」は横ばい、「海野宿」は 2014 年までは減少傾向だったが、2014 年以降増加した。「芸術村公園」は減少傾向である。
- 主要観光地の一人当たり観光消費額をみると、わずかに増加傾向である。

図 53 主要観光地の延利用者数の推移



出典：長野県「観光地利用者統計調査」

図 54 主要観光地の一人当たり観光消費額の推移



出典：長野県「観光地利用者統計調査」